

図書館要覧

平成28年度



福岡市総合図書館

FUKUOKA CITY PUBLIC LIBRARY

◎ 開館時間及び休館日

開館時間	≪総合図書館≫ 平日・土曜日 午前10時～午後8時（映像ホール：午前10時～午後10時） 日曜日・休日 午前10時～午後7時（映像ホール：午前10時～午後6時） ≪分館（東図書館を除く）≫ 午前10時～午後6時 ≪東図書館≫ 午前9時～午後8時
休館日	≪総合図書館・分館（東図書館を除く）≫ 毎週月曜日（その日が休日に当たるときは、その日後において最初の休日でない日） 毎月末日（その日が土曜日、日曜日、月曜日又は休日に当たるときは、その日後において最初の土曜日、日曜日、月曜日及び休日でない日） 年末年始（12月28日～翌年1月4日） 図書特別整理期間（不定） ≪東図書館≫ 毎月最終月曜日（その日が休日に当たるときは、その日後において最初の休日でない日） 年末年始（12月28日～翌年1月3日） 図書特別整理期間（不定）

◎ 図書の貸出

事項	個人貸出	団体貸出
登録条件	福岡都市圏内に居住，または福岡市内に通勤・通学する者	<ul style="list-style-type: none"> ・責任者が明確であること ・本の保管場所があること ・会員数が大人と子ども合わせて20人以上であること
貸出冊数	1人10冊以内	1団体1,000冊までとし，実情に応じて決定する。
貸出期間	2週間以内	団体の希望に応じて3～6ヶ月
貸出方法	コンピューターによる貸出 分館と共通	図書館車等による巡回配本

※ 表紙は，福岡市総合図書館外観

目 次

I. 沿革	1
II. 運営組織と予算	3
1. 運営組織	3
2. 予算	4
III. 施設概要	5
1. 総合図書館の施設概要	5
2. 分館の施設概要	7
3. 総合図書館及び分館の入館者数	7
IV. 図書館活動	8
1. 図書資料部門	8
図書資料部門（総合図書館）の概要	8
図書資料部門（分館）の概要	9
総合図書館・分館の活動及び実績	9
2. 文書資料部門	25
文書資料部門の概要	25
文書資料部門の活動及び実績	26
3. 映像資料部門	30
映像資料部門の概要	30
映像資料部門の活動及び実績	31
4. 広報活動	34
5. 研究活動	34
6. 九州国連寄託図書館	35
7. 福岡市立点字図書館	36
8. 福岡市総合図書館運営審議会等	37
V. 条例，関係規則等	38
1. 福岡市総合図書館条例	38
2. 福岡市総合図書館条例施行規則	44
3. 図書館法	56
4. 学校図書館法	58
5. 著作権法（抜粋）	60
6. 著作権法施行令（抜粋）	60
7. 公文書館法	61
8. 博物館法（抜粋）	62
9. 子どもの読書活動の推進に関する法律	63
10. 文字・活字文化振興法	64
VI. 福岡市勢概要	66
福岡市総合図書館新ビジョン	68

I. 沿 革

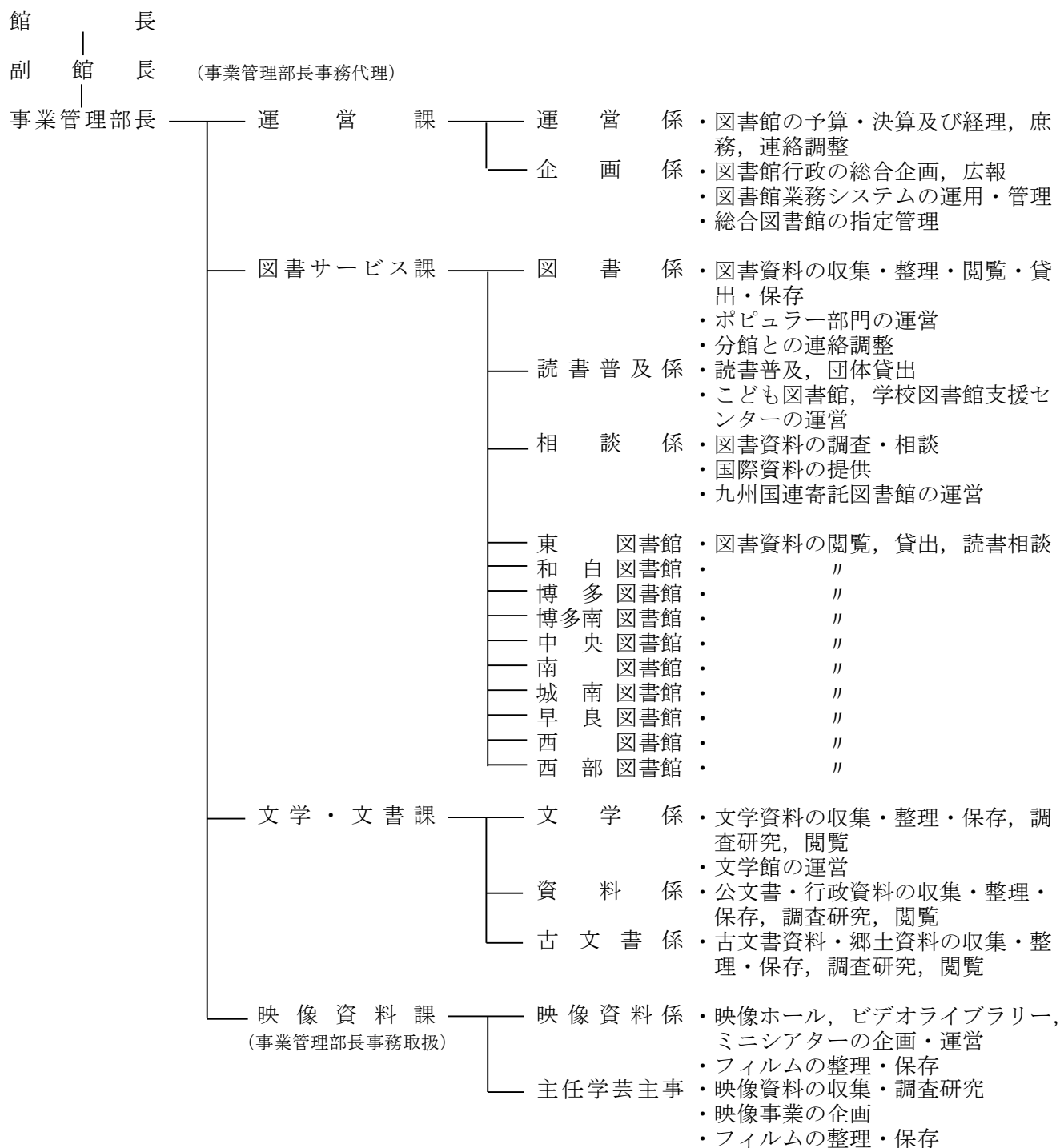
年 月 日	事 項
昭和29. 11. 18	福岡市中央公民館内に少年図書室設置，蔵書4,997冊で，主として小・中・高校生の館内利用開始
29. 12. 1	移動図書館車「青い鳥号」購入，周辺部の市民（少年）に対する巡回貸出開始
34. 8. 1	「青い鳥号」による貸出方式を，個人貸出から読書団体への団体貸出に切り替える
46. 5. 5	市立少年文化会館（旧・市立少年科学文化会館）開設に伴い，少年図書室の機能を併合（少年図書室は廃止）
47. 2. 1	福岡市総合計画により，市民図書館の建設，各区に市民センター建設の方針決定
49. 10. 31	旧博多プレイランドの施設を転用し，図書館として51年度に開館する方針決定
51. 5. 30	博多区築港本町に福岡市民図書館開館
52. 7. 16	東市民センター開館，図書室の利用開始
53. 7. 22	南市民センター開館，図書室の利用開始
55. 3. 23	中央市民センター開館，図書室の利用開始
5. 5	福岡市民図書館にこども図書館開館
56. 7. 1	図書の貸出，返却に電算機導入
57. 2. 14	西市民センター（現・早良市民センター）開館，図書室の利用開始
58. 8. 26	博多市民センター開館，図書室の利用開始
59. 4. 1	福岡市民図書館保存書庫整備
8. 1	城南市民センター開館，図書室の利用開始
63. 1. 1	西市民センターが早良市民センターに名称変更
3. 1	新たに西市民センター開館，図書室の利用開始，全区に市民センター図書室が揃う
10. 25	九州国連寄託図書館を承認開設
平成元. 7. 20	福岡市新図書館基本構想委員会発足
2. 2. 27	福岡市新図書館基本構想答申
3. 1. 31	福岡市新図書館基本計画答申
10. 27	特別資料室内に国際資料コーナーを開設
7. 7. 5	新図書館竣工
12. 1	新図書館の開館準備のため，福岡市民図書館休館
8. 4. 1	福岡市総合図書館設置，各市民センター図書室の分館化，総合図書館オンラインシステムの稼動
6. 29	早良区百道浜に福岡市総合図書館開館
10. 7. 1	パソコン通信による蔵書検索システムの一般公開開始
11. 1. 5	障がい者への図書郵送貸出サービス開始
7. 15	福岡市総合図書館ホームページ開設
12. 1. 30	博多南図書館開館
12. 27	パソコン通信による蔵書検索システムを廃止
13. 3. 2	九州大学中央図書館と相互貸借開始
4. 1	福岡都市圏の公共図書館等で広域利用開始
14. 5. 25	福岡市総合図書館と福岡市赤煉瓦文化館を活用した「福岡市文学館」を開設
10. 1	福岡工業大学付属図書館，福岡歯科大学情報図書館，福岡女学院大学図書館と相互貸借開始
15. 8. 9	和白図書館開館
11. 27	F I A F（国際フィルムアーカイヴ連盟）に加盟
16. 5. 1	西南学院大学図書館と相互貸借開始
10. 1	九州産業大学図書館と相互貸借開始
17. 4. 1	福岡女子大学付属図書館と相互貸借開始
18. 4. 1	中村学園大学図書館と相互貸借開始
11. 1	福岡大学図書館と相互貸借開始

年 月 日	事 項
平成19. 4. 1	新図書館システムの稼働，I C タグの導入
	自動貸出機を福岡市総合図書館に2台，各9分館に1台設置，全分館にB D S の設置
10. 10	インターネット及び検索機（OPAC）による予約受付開始
22. 4. 1	アミカス図書室資料データおよび図書取り扱いの一元化
7. 20	西部図書館開館
8. 10	情報プラザ，地下鉄博多駅，別府駅に図書返却ポスト設置
24. 4. 1	西鉄薬院駅ビル，地下鉄西新駅，早良区入部出張所に図書返却ポスト設置
	有料宅配サービスの開始
10. 1	福岡県立図書館との相互返却サービス開始
25. 4. 2	自動返却機を福岡市総合図書館に2台，各10分館に1台設置
26. 4. 1	木の葉モール橋本に図書返却ポスト設置
4. 2	福岡市無料公衆無線LANサービス「F u k u o k a C i t y W i - F i」供用開始
6. 20	福岡市総合図書館新ビジョン策定
11. 1	福岡市総合図書館の駐車場有料化開始
27. 2. 26	議会図書室への図書貸出開始
4. 1	福岡市市民福祉プラザ（ふくふくプラザ福祉図書・情報室）との相互返却サービス開始
	学校図書館支援センター開設，本格運用開始
28. 4. 1	福岡市総合図書館に指定管理者制度を導入し，建物の管理・運営開始
	福岡市総合図書館の開館時間を1時間拡大
	国立病院機構九州がんセンターに図書返却ポスト設置
5. 20	S N S 及びメールマガジンによる情報配信サービス開始
6. 4	東図書館移転開館，指定管理者制度を導入し，管理・運営開始
	東図書館の開館時間を3時間拡大し，開館日数も拡大（原則月曜休館を廃止）

Ⅱ. 運営組織と予算 (平成28年7月1日現在)

1. 運営組織

(1) 組織図及び分掌事務



【総合図書館指定管理者】

- ・よかたい図書館共同事業体〔東洋ビル管理(株)，西鉄ビルマネージメント(株)，九州メンテナンス(株)〕
- ・指定期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日

【東図書館指定管理者】

- ・東図書館管理運営共同企業体〔(株)紀伊國屋書店，(株)日比谷花壇〕
- ・指定期間：平成28年6月4日～平成33年3月31日

(2) 職員配置

(単位:人)

区 分	総合図書館	分 館	合 計
一般職員	32 (5)	0 (0)	32 (5)
嘱託職員	41 (33)	61 (47)	102 (80)
合 計	73 (38)	61 (47)	134 (85)

※ ()内は、司書資格者数を再掲

【内訳】

	総 合 図 書 館						
	館長	部長	運営課	図 書 サービス課	文学・ 文書課	映 像 資料課	計
職員数	1	1	7	41 (31)	17 (7)	6	73 (38)

※ ()内は、司書資格者数を再掲

	分 館										
	東	和白	博多	博多南	中央	南	城南	早良	西	西部	計
職員数	—	7 (6)	6 (6)	7 (5)	7 (5)	7 (5)	7 (5)	6 (5)	7 (5)	7 (5)	61 (47)

※ ()内は、司書資格者数を再掲

※東図書館は、指定管理者が職員を配置

2. 予算

事 項	金 額 (千円)
1 給与費等	311,210
2 管理運営費	799,318
一般管理費	170,726
施設管理費	260,697
分館運営費	348,890
映像機器の更新	4,000
新ビジョン推進経費	700
学校図書館支援センター運営費	14,305
3 主催事業費	2,646
講座等経費	1,046
映像企画事業等経費	1,200
図書館外施設でのアジア映画上映	400
4 資料収集経費	150,984
図書購入費	79,038
映像資料購入費	2,000
図書整理費	26,955
文書資料整理等経費	31,623
映像資料収集保存等経費	11,368
5 図書利用サービス費	168,819
一般利用サービス費	165,922
団体貸出運営費	2,723
こども図書館運営費	174
6 国連寄託図書館経費	4,441
国連寄託図書館運営費	4,441
7 文学館費	13,480
文学館管理運営費	10,839
文学館事業費	2,641
8 施設整備費	18,284
総合図書館施設整備費	3,476
図書館分館整備事業	14,808
合 計	1,469,182

Ⅲ. 施設概要

1. 総合図書館の施設概要

所在地 福岡市早良区百道浜3丁目7番1号
敷地面積 19,818㎡
延床面積 24,120㎡
構造 鉄筋コンクリート造・地上5階建
施設内容等

電話 092-852-0600
FAX 092-852-0609
開館日 平成8年6月29日

区 分		階	面積(㎡)	説 明	
図 書 資 料 部 門	ポピュラー資料部門	1	2,409	小説, 文庫本, 実用書などを排架 館全体の貸出・返却センター	
	こども図書館			乳幼児から中学生までの図書や絵本, 紙芝居などを排架	
	点字図書館			点字図書等の貸出, 対面朗読サービス	
	学習室	1	348	利用者の読書及び学習用 (174席)	
	主題別部門	2	4,000	自然科学, 社会科学等のレファレンスカウンター 国際資料部門, 九州国連寄託図書館	
	グループ研究室	2	36	図書館資料を使ったグループ研究用	
	パソコンルーム	2	68	インターネット利用, 持参パソコンの利用	
	マイクロリーダー室	2	17	新聞等のマイクロフィルム閲覧	
	小 計		6,878		
	団 体 貸 出	団体貸出書庫	1	420	団体貸出図書の貸出・返却 学校図書館支援センター
団体貸出室		1	143		
文庫連絡室		1	35		
車庫		1	119		
小 計			717		
図 書 保 存	新聞収蔵庫	3	460	古い新聞の保存・利用	
	書庫出納室	4	30	最大120万冊の保存, 自動搬送機でカウンターへ搬送	
	通常書庫	4	2,001		
	集密書庫	4	690		
	小 計		3,181		
収集整理室	3	413	図書資料の受入・整理		
計		11,189			
文 書 資 料 部 門	ギャラリー	1	75	福岡ゆかりの文学資料等を展示	
	文書資料室	2	378	行政資料などを排架 公文書・古文書資料のマイクロフィルム閲覧	
	郷土・特別資料室	2	602	福岡地域に関する郷土資料, アジア文化賞 関係図書, 福岡ゆかりの文学資料等を排架	
	保 存 ス ペ ー ス	マイクロフィルム保存庫	2	83	公文書, 古文書資料, 郷土資料, 新聞資料 等のマイクロフィルム保存
		文書資料書庫B	2	244	行政資料を保存
		福岡文学資料室	3	50	福岡ゆかりの文学者や団体の資料を保存
		文書資料収蔵庫2	3	125	公文書を保存
		文書資料書庫A	4	406	公文書を保存
		文書資料収蔵庫1	4	377	古文書資料等を保存
		貴重書庫	4	118	古文書資料等を保存
		小 計		1,403	
	文学資料整理室	3	38	福岡ゆかりの文学資料の収集・整理	
	文書資料整理室	3	237	公文書, 古文書資料等の収集・整理	
計		2,733			

2. 分館の施設概要

東図書館	〒813-0044 福岡市東区千早4丁目21番45号 なみきスクエア内 TEL(092)674-3982 FAX(092)674-3973 昭和52年7月16日開館(平成28年6月4日現在地へ移転開館) / 753㎡(1階) (鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建一部4階建, 延11,566㎡)
和白図書館	〒811-0213 福岡市東区和白1丁目22番27号 和白地域交流センター内 TEL(092)608-8490 FAX(092)608-8495 平成15年8月9日開館 / 644㎡(4階) (鉄筋コンクリート造6階建, 延4,924㎡)
博多図書館	〒812-0015 福岡市博多区山王1丁目13番10号 博多市民センター内 TEL(092)472-5996 FAX(092)472-5999 昭和58年8月26日開館 / 541㎡(3階) (鉄筋コンクリート造5階建 延4,123㎡)
博多南図書館	〒812-0883 福岡市博多区南本町2丁目3番1号 博多南地域交流センター内 TEL(092)502-8580 FAX(092)502-8579 平成12年1月30日開館 / 563㎡(2階) (鉄筋コンクリート造11階建, 延18,279㎡うち福岡市部分8,577㎡)
中央図書館	〒810-0042 福岡市中央区赤坂2丁目5番8号 中央市民センター内 TEL(092)751-9534 FAX(092)751-9535 昭和55年3月23日開館 / 486㎡(1階) (鉄筋コンクリート造3階建一部4階建, 延3,406㎡)
南図書館	〒815-0032 福岡市南区塩原2丁目8番2号 南市民センター内 TEL(092)561-3048 FAX(092)561-3054 昭和53年7月22日開館 / 478㎡(1階) (鉄筋コンクリート造3階建, 延5,218㎡)
城南図書館	〒814-0142 福岡市城南区片江5丁目3番25号 城南市民センター内 TEL(092)864-4823 FAX(092)864-4824 昭和59年8月1日開館 / 562㎡(1階) (鉄筋コンクリート造4階建, 延4,068㎡)
早良図書館	〒814-0006 福岡市早良区百道2丁目2番1号 早良市民センター内 TEL(092)845-8835 FAX(092)845-8841 昭和57年2月14日開館 / 520㎡(2階) (鉄筋コンクリート造4階建一部5階建, 延4,099㎡)
西図書館	〒819-0005 福岡市西区内浜1丁目4番39号 西市民センター内 TEL(092)884-3874 FAX(092)884-3895 昭和63年3月1日開館 / 453㎡及び児童図書室99㎡ 計552㎡(1階) (鉄筋コンクリート造4階建, 延5,208㎡)
西部図書館	〒819-0367 福岡市西区西都2丁目1番1号 西部地域交流センター内 TEL(092)807-8802 FAX(092)807-8884 平成22年7月20日開館 / 610㎡(2階) (鉄筋コンクリート造3階建, 延9,958㎡)

※ 市民センター内にある分館の開館年月日は、市民センターの開館年月日を表示

3. 総合図書館及び分館の入館者数

(単位:人)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
総合図書館	1,642,032	1,757,239	1,809,714
東図書館	125,230	146,015	162,357
和白図書館	234,559	246,494	262,574
博多図書館	148,452	182,204	163,622
博多南図書館	210,035	258,242	241,999
中央図書館	265,519	304,269	292,079
南図書館	209,920	211,213	209,424
城南図書館	291,657	301,617	308,426
早良図書館	187,409	103,250	208,378
西図書館	284,170	296,677	299,993
西部図書館	244,481	252,729	265,023
分館合計	2,201,432	2,302,710	2,413,875
総合計	3,843,464	4,059,949	4,223,589

※ 早良図書館の長期臨時休館期間：平成26年10月1日～平成27年3月31日

※ 東図書館の長期臨時休館期間：平成28年2月1日～平成28年6月3日

IV. 図 書 館 活 動

1. 図書資料部門

図書資料部門（総合図書館）の概要

(1) 基本方針

図書資料部門は、総合図書館を生涯学習推進の中核施設と位置づけ、学習・情報・文化などの各分野において多様化・高度化する市民ニーズに的確に応えるため、市民生活に密着した情報提供を行うとともに、

- ア 本市の図書館システム全体を統括するセンター機能
- イ 幅広い豊富な資料を備える、高度で多様なレファレンスの中核機能□
- ウ 特にアジアを中心とした国際資料・情報の収集・提供を図る国際資料センター機能を有する福岡市の中央図書館としてその整備充実を図る。

(2) 事業概要

- ア 図書資料の収集・整理・保存
総合図書館は各分館との緊密なネットワークを構成し、図書、逐次刊行物、新聞の収集について一層の充実を努め、本館での基本資料の一元的保存を行う。
- イ 貸出・返却サービスの充実
交通不便等の理由により来館困難な方への利用者サービスの向上を図るため、市中心部、□交通結節点など市内10カ所に図書返却ポスト等を設置するとともに、有料宅配サービスを□実施している。
また、福岡県立図書館との相互返却サービスの提供も行っている。
- ウ レファレンスサービスの充実
利用者から寄せられる質問・相談に対し、一般参考、人文科学、社会科学、自然科学、国際、国連などの所蔵資料やオンラインデータベース等の電子情報を活用してレファレンスサービスの充実を図る。
- エ 読書普及活動
読書活動ボランティア講座や講演会等を行う。
- オ 団体貸出
地域文庫をはじめとする地域団体、留守家庭子ども会や学校・PTA等の登録団体に対し図書館車や配本車による図書資料の団体貸出を行い、子ども達をはじめ広く市民の読書活動への支援を行う。
- カ 各種図書館間協力ネットワークの構築
県内公共図書館、国立国会図書館、大学図書館、専門図書館との相互協力ネットワークの推進を図る。
- キ 学校図書館への支援
学校図書館の効果的運用を図るため、総合図書館内に「学校図書館支援センター」を設置し、学校図書館関係者を対象として、「情報」「ひと」「もの」の3点から支援を行う。

(3) 平成28年度の主な事業

事 業 名	内 容	実 施 時 期
貸出・返却拠点等の新設	図書館サービスが行き届かない地域に対して、交通の便のよい公共施設などに図書の貸出・返却拠点の新設を推進し、図書館利用者の利便性の向上を図る。 平成28年度は南区野多目の「九州がんセンター」に返却拠点を設置	4月1日
起業・経営相談会の実施	ビジネス支援のひとつとして、中小企業診断士による起業・経営相談会を実施する。	4月 (月2回、第2・第4日曜日)
東図書館移転開館	東区香住ヶ丘の旧東市民センター内に所在していた東図書館は、東区千早の「なみきスクエア」内に移転し、新たに開館する。 また、管理運営については、指定管理者制度を導入する。	6月4日
学校図書館支援センター 学習支援用図書貸出	授業で活用する学習支援用図書を、学校の要望に応じて貸出。(小学校向けは平成27年度開始) 平成28年度は新たに中学校向け貸出を開始する。	中学校向け貸出 9月
医療情報の提供	課題解決支援として情報提供の充実を図るため、九州がんセンターと連携し、がんに関する講演会をシリーズ化して開催する。	講演会 10月

図書資料部門（分館）の概要

平成8年の総合図書館の設置を機会に、それまでの市民センター内図書室を総合図書館の分館として位置付け、相互に緊密な連携を図り図書館サービスの充実を図っている。

(1) 総合図書館との連携

ア 図書の選定及び購入の一体化

(ア) 総合図書館で、見計らい新刊書等により選定

(イ) 発注、購入事務は、総合図書館で一括管理、整備基準も同一

イ サービス方法の一体化

(ア) 同一の電算オンラインシステムによる登録、貸出、返却（図書貸出カード各館共通利用）

(イ) 図書の相互貸借による効率的利用

(ウ) レファレンス業務の有機的連携

(エ) 全市的な予約受付による迅速な資料提供

ウ 各種読書行事の共同開催

エ 連絡会、研修会等の開催

オ 連絡車を毎日運行

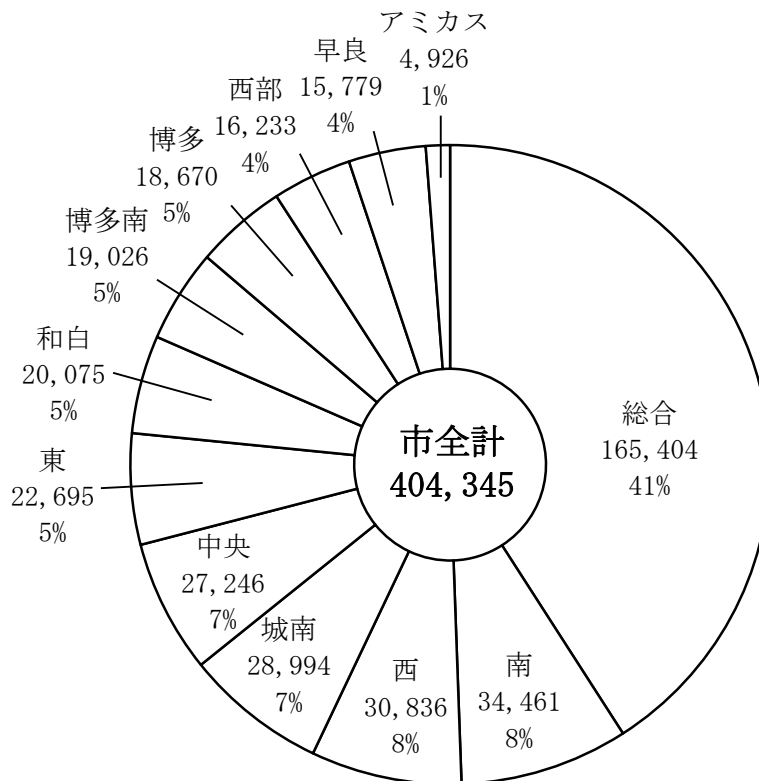
(2) 蔵書及び奉仕活動

各館の図書収容能力は約60,000冊である。一般図書については、教養、家事、趣味、小説などを主として、特に女性や高齢者対象の実用書も充実している。児童図書は誰でも気軽に親しみやすい絵本、物語、むかしばなし、童話や紙芝居などを所有している。また「おはなし会」その他の読書行事等を実施し、地域での読書普及活動に努めている。

総合図書館・分館の活動及び実績

(1) 資料の利用状況

平成27年度個人登録者数 館別構成（単位：人）



ア 個人登録者数

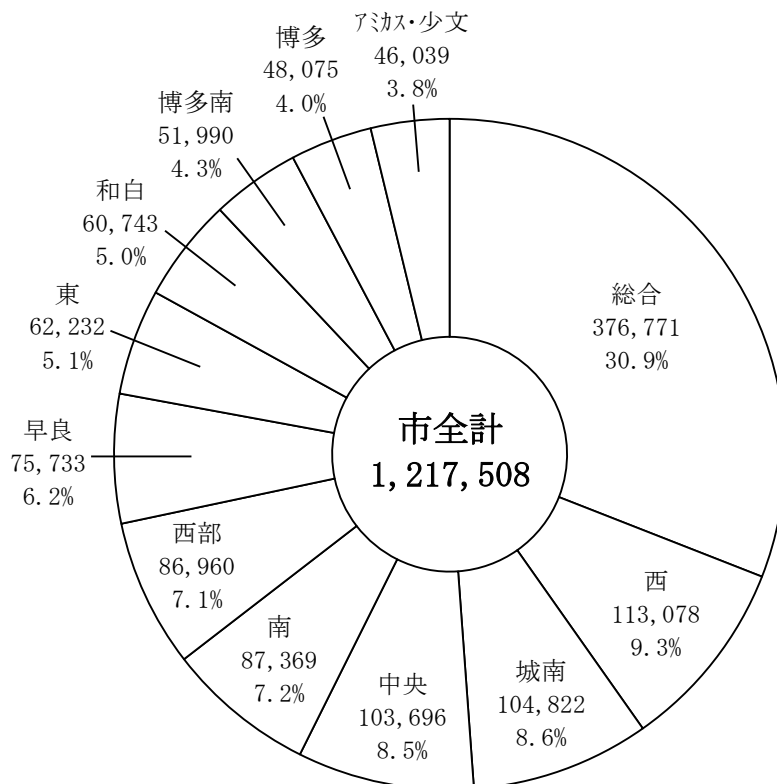
区 分		平成27年度	構成比	平成26年度	平成25年度
総合図書館	児童	12,288	7.4%	12,295	12,287
	生徒	12,906	7.8%	12,153	11,320
	一般	140,210	84.8%	130,447	120,668
	計	165,404	-	154,895	144,275
東図書館	児童	2,206	9.7%	2,236	2,207
	生徒	2,075	9.2%	1,986	1,787
	一般	18,414	81.1%	17,311	15,992
	計	22,695	-	21,533	19,986
和白図書館	児童	1,633	8.1%	1,627	1,728
	生徒	1,993	9.9%	1,961	1,777
	一般	16,449	82.0%	15,318	14,289
	計	20,075	-	18,906	17,794
博多図書館	児童	1,806	9.7%	1,778	1,795
	生徒	1,461	7.8%	1,403	1,263
	一般	15,403	82.5%	14,138	12,831
	計	18,670	-	17,319	15,889
博多南図書館	児童	1,939	10.2%	1,863	1,856
	生徒	1,848	9.7%	1,802	1,648
	一般	15,239	80.1%	14,155	13,163
	計	19,026	-	17,820	16,667
中央図書館	児童	1,655	6.1%	1,633	1,630
	生徒	1,439	5.3%	1,316	1,201
	一般	24,152	88.6%	22,491	20,762
	計	27,246	-	25,440	23,593
南図書館	児童	3,099	9.0%	3,144	3,158
	生徒	3,358	9.7%	3,299	2,970
	一般	28,004	81.3%	25,878	24,029
	計	34,461	-	32,321	30,157
城南図書館	児童	2,922	10.1%	2,975	3,007
	生徒	3,084	10.6%	2,946	2,772
	一般	22,988	79.3%	21,503	20,012
	計	28,994	-	27,424	25,791
早良図書館	児童	1,431	9.1%	1,400	1,470
	生徒	1,361	8.6%	1,281	1,220
	一般	12,987	82.3%	12,138	11,646
	計	15,779	-	14,819	14,336
西図書館	児童	2,912	9.4%	3,020	3,041
	生徒	3,286	10.7%	3,135	2,951
	一般	24,638	79.9%	23,113	21,483
	計	30,836	-	29,268	27,475
西部図書館	児童	2,410	14.8%	2,356	2,307
	生徒	1,769	10.9%	1,477	1,178
	一般	12,054	74.3%	10,504	9,008
	計	16,233	-	14,337	12,493
分館計	児童	22,013	9.4%	22,032	22,199
	生徒	21,674	9.3%	20,606	18,767
	一般	190,328	81.3%	176,549	163,215
	計	234,015	-	219,187	204,181
福岡市男女共同参画 推進センター アミカス図書室	児童	218	4.4%	212	199
	生徒	179	3.6%	163	141
	一般	4,529	92.0%	4,084	3,570
	計	4,926	-	4,459	3,910
合計	児童	34,519	8.5%	34,539	34,685
	生徒	34,759	8.6%	32,922	30,228
	一般	335,067	82.9%	311,080	287,453
	計	404,345	-	378,541	352,366

イ 個人貸出利用者数

(単位:人)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	
総 合 図 書 館	376,771	395,613	403,307	411,213	435,880	454,398	
分 館 等	東 図 書 館	62,232	75,164	78,607	77,957	82,919	81,264
	和 白 図 書 館	60,743	58,946	62,018	64,699	71,448	76,228
	博 多 図 書 館	48,075	50,232	52,107	52,932	55,514	55,049
	博多南 図 書 館	51,990	51,568	55,603	57,674	60,442	60,955
	中 央 図 書 館	103,696	105,506	106,042	107,820	113,066	111,908
	南 図 書 館	87,369	88,615	90,465	91,977	100,894	104,727
	城 南 図 書 館	104,822	106,674	107,009	109,317	117,253	121,042
	早 良 図 書 館	75,733	41,680	83,867	86,672	89,165	92,396
	西 図 書 館	113,078	118,246	111,680	111,318	115,667	125,026
	西 部 図 書 館	86,960	89,100	92,217	92,673	94,592	68,396
	アミカス・少年科学 文化会館	46,039	46,007	47,798	45,828	40,886	39,934
	計	840,737	831,738	887,413	898,867	941,846	936,925
	合 計	1,217,508	1,227,351	1,290,720	1,310,080	1,377,726	1,391,323

平成27年度個人貸出利用者数 館別構成 (単位:人)



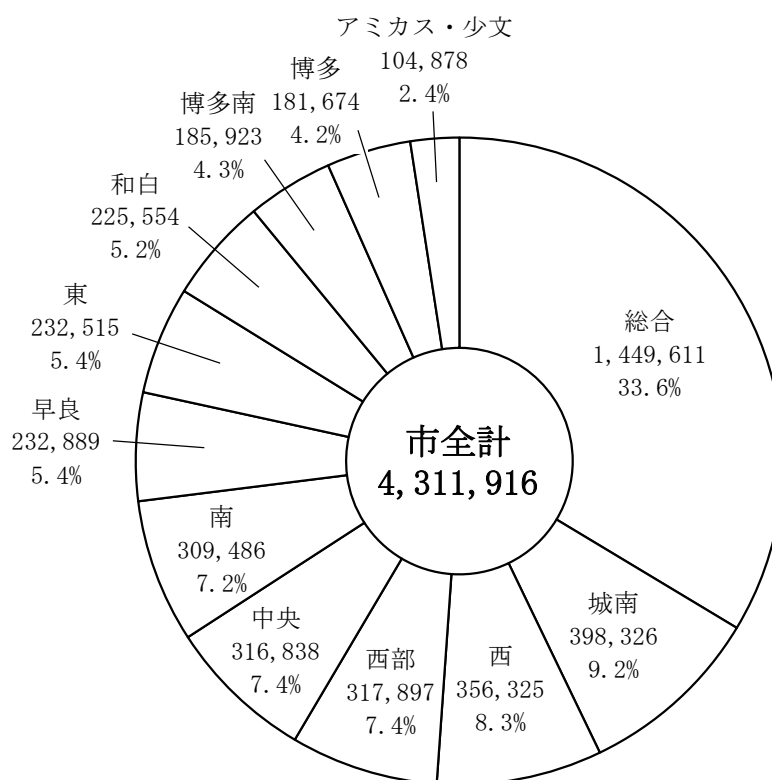
ウ 個人貸出冊数

(単位:冊, %)

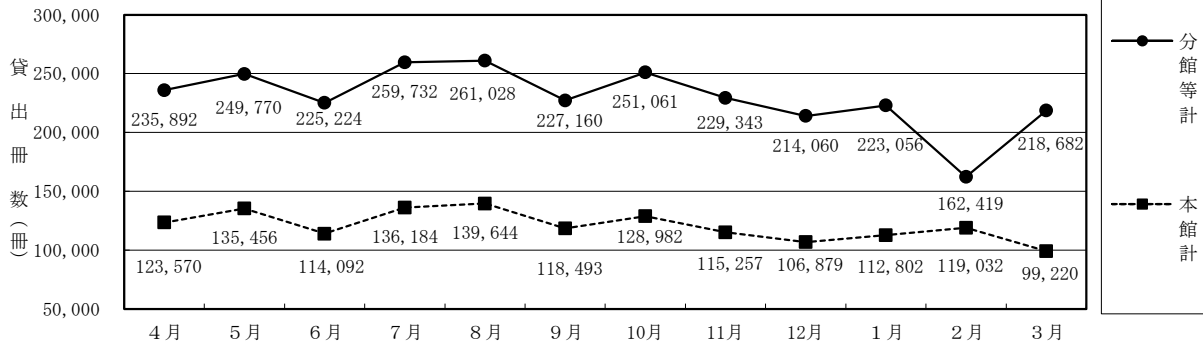
区 分	平成27年度			自動貸出機 利用冊数	平成26年度	平成25年度	平成24年度	
	一般書	児童書	計					
総 合 図 書 館	1,044,049	405,562	1,449,611	654,453 45.1%	1,521,851	1,568,289	1,612,287	
分 館 等	東 図 書 館	156,070	76,445	232,515	145,683 62.7%	282,955	294,990	302,233
	和 白 図 書 館	152,858	72,696	225,554	160,583 71.2%	217,277	231,670	240,994
	博 多 図 書 館	118,973	62,701	181,674	99,410 54.7%	189,684	198,036	208,215
	博多南図書館	119,882	66,041	185,923	102,765 55.3%	188,319	205,226	214,513
	中 央 図 書 館	236,287	80,551	316,838	167,318 52.8%	327,334	328,792	342,391
	南 図 書 館	201,837	107,649	309,486	160,853 52.0%	314,033	326,574	339,636
	城 南 図 書 館	264,376	133,950	398,326	190,611 47.9%	403,123	409,049	428,706
	早 良 図 書 館	167,019	65,870	232,889	118,195 50.8%	125,609	253,577	266,968
	西 図 書 館	238,171	118,154	356,325	168,024 47.2%	373,652	359,284	364,611
	西 部 図 書 館	205,265	112,632	317,897	199,270 62.7%	328,228	347,642	357,243
	アミカス・少年科学 文化会館	89,366	15,512	104,878	0 0.0%	106,410	109,954	109,834
	計	1,950,104	912,201	2,862,305	1,512,712 52.8%	2,856,624	3,064,794	3,175,344
	合 計	2,994,153	1,317,763	4,311,916	2,167,165 50.3%	4,378,475	4,633,083	4,787,631

※「自動貸出機利用冊数」は、貸出冊数計の内、自動貸出機を利用して貸出された冊数及び貸出冊数計に占める割合

平成27年度個人貸出冊数 館別構成 (単位:冊)



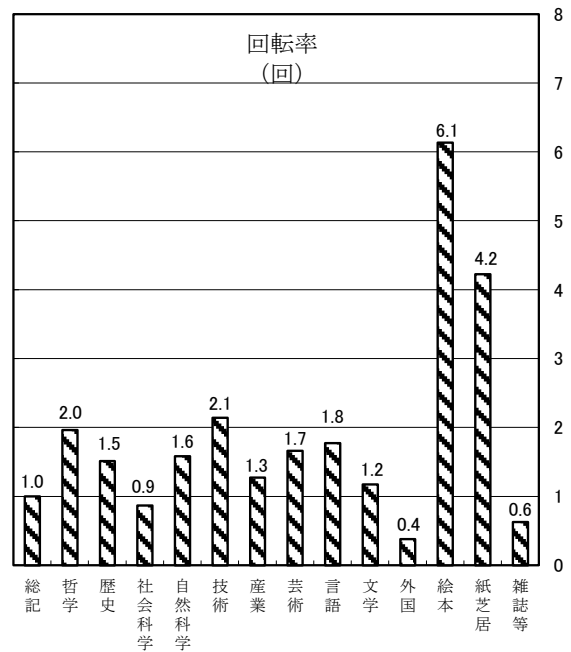
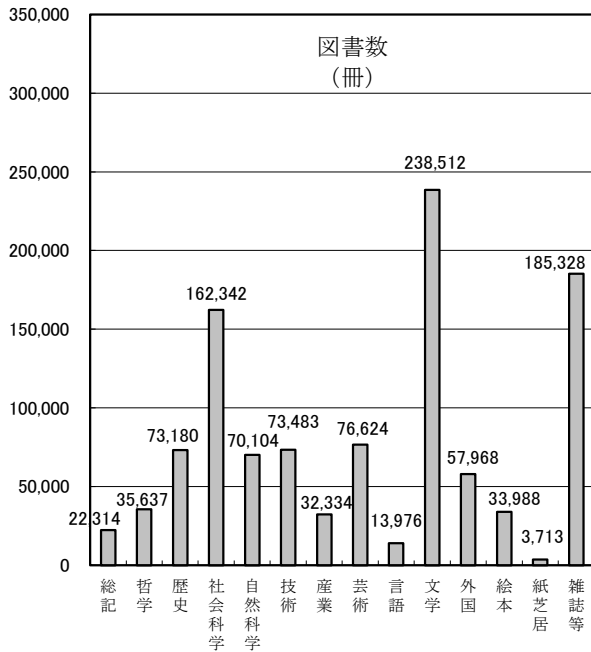
エ 月別貸出冊数の推移(平成27年度)



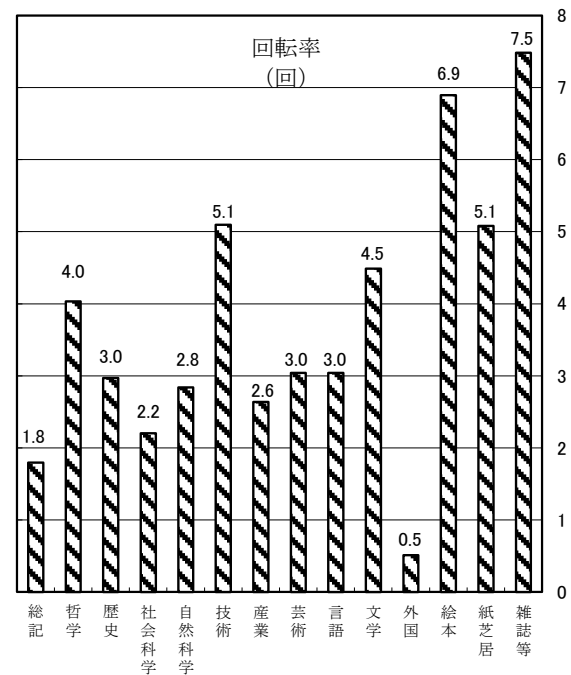
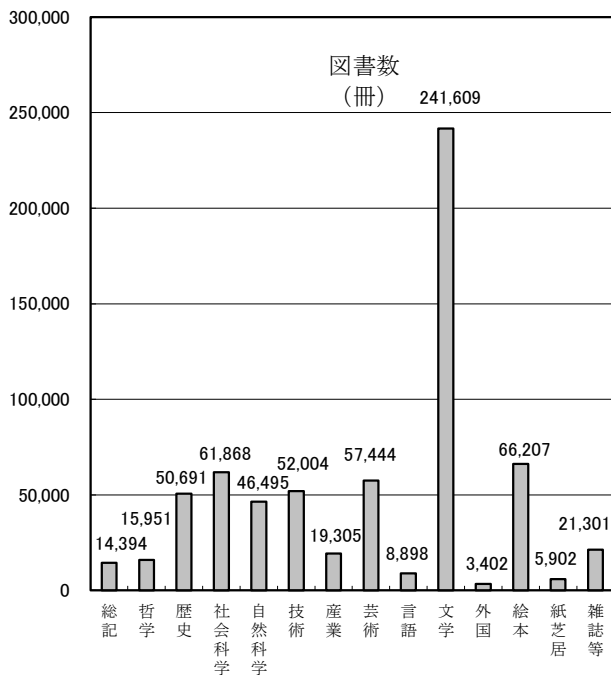
※ 総合の図書特別整理期間：平成28年3月7日から3月14日
 ※ 分館の図書特別整理期間：平成28年2月1日から3月2日
 ※ 東の長期臨時休館期間：平成28年2月1日から6月3日

オ 貸出可能図書分類別利用状況(平成27年度)

(ア) 総合図書館

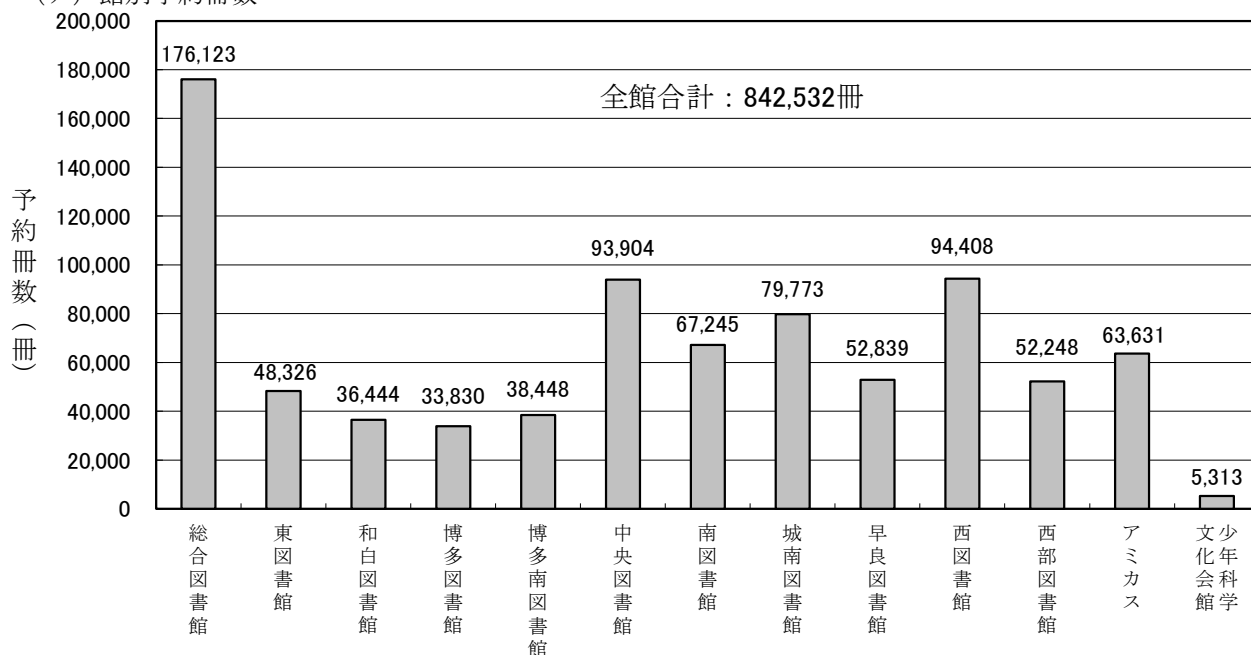


(イ) 分館

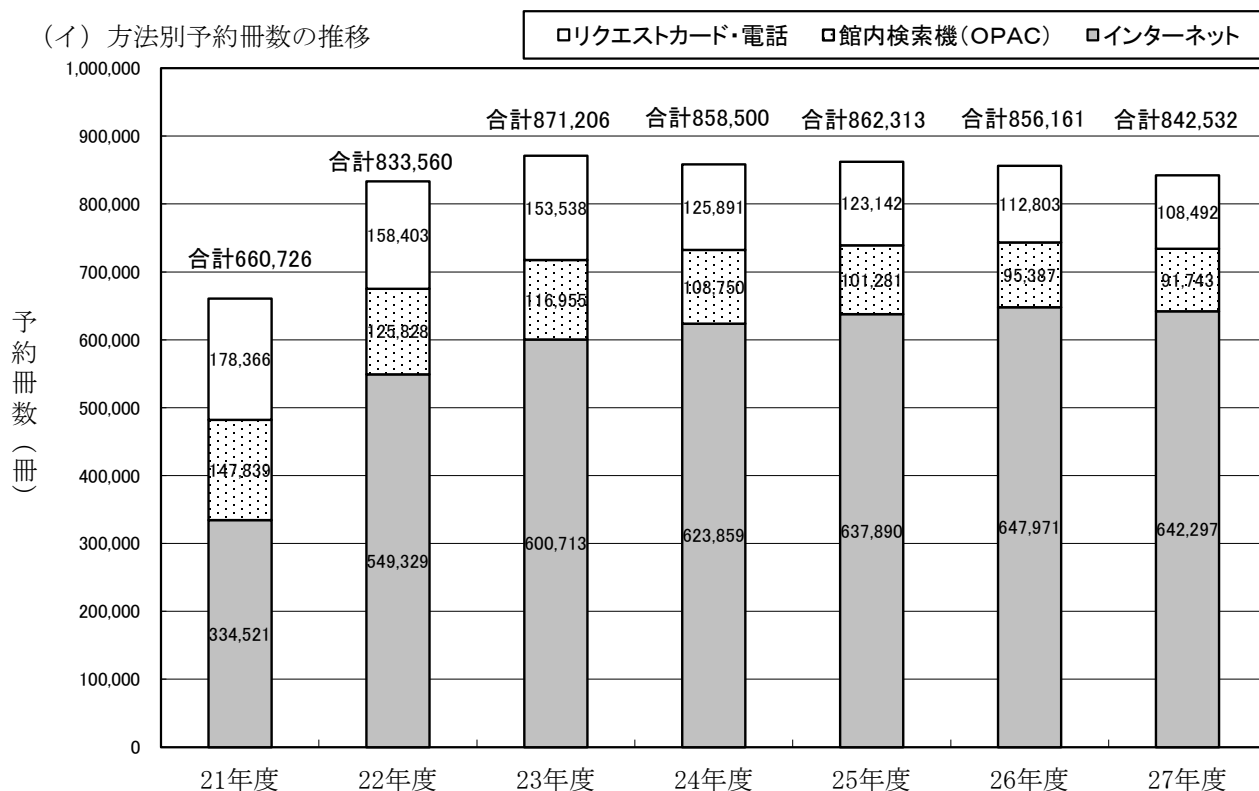


カ 予約（リクエスト）サービス（平成27年度）

(ア) 館別予約冊数



(イ) 方法別予約冊数の推移



(ウ) Web OPAC検索件数

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
アクセス件数	1,063,985	1,148,197	1,288,206	1,290,530

※ インターネットからの蔵書検索回数

(2) 資料の収集状況
ア 図書

区 分		平成27年度収集			除籍等	平成27年度末 蔵書冊数	
		購入	寄贈等	計			
総合 図書 館	一般	一般図書	6,441	2,865	9,306	4,734	722,174
		参考図書	564	130	694	12	65,330
		国際資料	648	538	1,186	32	73,315
		郷土資料	313	828	1,141	0	99,739
		小 計	7,966	4,361	12,327	4,778	960,558
	こども	児童研究資料	308	63	371	517	28,541
		児童資料	1,538	303	1,841	308	107,689
		小 計	1,846	366	2,212	825	136,230
	団体貸出	一般図書	607	95	702	1,954	54,458
		児童図書	2,655	29	2,684	7,150	138,542
		小 計	3,262	124	3,386	9,104	193,000
	計		13,074	4,851	17,925	14,707	1,289,788
	東	一般図書	1,862	944	2,806	8,726	37,809
児童図書		801	150	951	2,411	17,260	
小 計		2,663	1,094	3,757	11,137	55,069	
和 白	一般図書	1,031	466	1,497	1,258	53,976	
	児童図書	634	53	687	326	22,789	
	小 計	1,665	519	2,184	1,584	76,765	
博 多	一般図書	1,275	253	1,528	1,405	44,927	
	児童図書	396	27	423	46	20,671	
	小 計	1,671	280	1,951	1,451	65,598	
博 多 南	一般図書	1,194	200	1,394	1,823	47,258	
	児童図書	526	33	559	682	27,498	
	小 計	1,720	233	1,953	2,505	74,756	
中 央	一般図書	1,258	280	1,538	2,649	45,328	
	児童図書	347	34	381	515	20,004	
	小 計	1,605	314	1,919	3,164	65,332	
南	一般図書	1,216	359	1,575	1,347	46,193	
	児童図書	504	143	647	383	17,894	
	小 計	1,720	502	2,222	1,730	64,087	
城 南	一般図書	1,178	303	1,481	1,675	45,073	
	児童図書	625	69	694	404	18,847	
	小 計	1,803	372	2,175	2,079	63,920	
早 良	一般図書	1,226	206	1,432	1,068	40,422	
	児童図書	582	66	648	385	19,329	
	小 計	1,808	272	2,080	1,453	59,751	
西	一般図書	1,143	396	1,539	1,231	43,181	
	児童図書	686	59	745	336	18,584	
	小 計	1,829	455	2,284	1,567	61,765	
西 部	一般図書	1,229	193	1,422	714	51,701	
	児童図書	412	40	452	143	16,595	
	小 計	1,641	233	1,874	857	68,296	
分館計		18,125	4,274	22,399	27,527	655,339	
合 計		31,199	9,125	40,324	42,234	1,945,127	

(単位：冊)

平成26年度末 蔵書冊数	平成25年度末 蔵書冊数	平成24年度末 蔵書冊数	平成23年度末 蔵書冊数	平成22年度末 蔵書冊数	平成21年度末 蔵書冊数
717,602	714,145	705,857	696,922	692,222	681,659
64,648	63,991	63,142	62,159	61,184	60,090
72,161	70,984	68,953	67,475	65,225	63,083
98,598	97,603	96,450	95,525	93,314	92,336
953,009	946,723	934,402	922,081	911,945	897,168
28,687	28,400	28,219	27,337	26,846	26,340
106,156	105,494	102,497	101,820	101,425	100,726
134,843	133,894	130,716	129,157	128,271	127,066
55,710	57,207	59,084	59,628	58,972	58,069
143,008	144,921	144,005	142,267	140,078	136,942
198,718	202,128	203,089	201,895	199,050	195,011
1,286,570	1,282,745	1,268,207	1,253,133	1,239,266	1,219,245
43,729	43,441	43,899	44,461	43,494	44,229
18,720	18,667	18,856	18,640	18,267	17,997
62,449	62,108	62,755	63,101	61,761	62,226
53,737	54,312	54,706	54,394	54,740	55,568
22,428	22,161	22,085	21,710	21,544	21,360
76,165	76,473	76,791	76,104	76,284	76,928
44,804	45,145	45,541	45,333	47,969	47,305
20,294	20,634	21,234	21,262	22,135	21,851
65,098	65,779	66,775	66,595	70,104	69,156
47,687	47,568	48,252	47,282	47,646	48,141
27,621	27,737	27,896	27,334	27,122	26,823
75,308	75,305	76,148	74,616	74,768	74,964
46,439	45,829	45,613	44,909	44,503	44,974
20,138	20,035	19,697	19,440	18,931	18,898
66,577	65,864	65,310	64,349	63,434	63,872
45,965	46,647	47,420	49,057	50,105	50,096
17,630	17,485	19,084	19,718	20,201	20,230
63,595	64,132	66,504	68,775	70,306	70,326
45,267	44,968	46,014	48,119	48,150	48,474
18,557	18,465	19,118	19,632	19,493	19,374
63,824	63,433	65,132	67,751	67,643	67,848
40,058	41,568	42,093	41,819	42,135	42,152
19,066	19,231	19,190	19,190	19,344	19,157
59,124	60,799	61,283	61,009	61,479	61,309
42,873	42,735	42,095	41,504	43,223	44,304
18,175	18,403	18,021	18,124	18,702	18,983
61,048	61,138	60,116	59,628	61,925	63,287
50,993	49,837	48,488	46,617	45,069	0
16,286	15,932	15,471	14,955	14,520	0
67,279	65,769	63,959	61,572	59,589	0
660,467	660,800	664,773	663,500	667,293	609,916
1,947,037	1,943,545	1,932,980	1,916,633	1,906,559	1,829,161

イ 逐次刊行物収集一覧(平成28年4月1日現在)

区 分	購 入						その他の寄贈	
	雑 誌		新 聞		法令集 追 録	国会議 事録他	雑誌	新聞
	日本	外国	日本	外国				
総 合	483種	46種	47種	18種	6種	2種	544種	13種
東	66種	—	7種	—	—	—	4種	2種
和 白	107種	—	7種	—	—	—	4種	3種
博 多	66種	—	5種	—	—	—	3種	1種
博多南	78種	—	5種	—	—	—	2種	2種
中 央	72種	—	6種	—	—	—	3種	2種
南	70種	—	5種	—	—	—	5種	0種
城 南	68種	—	6種	—	—	—	7種	2種
早 良	71種	—	5種	—	—	—	3種	2種
西	63種	—	5種	—	—	—	2種	2種
西 部	64種	—	7種	—	—	—	3種	4種

ウ マイクロフィルム (平成28年4月1日現在) (単位：巻)

新 聞	雑 誌	明治期刊行図書	官 報	一般資料	計
5,900	53	16,358	1,079	722	24,112

エ CD-ROM, DVD-ROM (平成28年4月1日現在) タイトル数 12 種類
 オンラインデータベース (平成28年4月1日現在) タイトル数 8 種類

(3) その他の利用状況

ア 個人貸出部門

(ア) 相談事務 (平成27年度)

① 主題別部門

(単位：件)

区 分	窓口相談	電話相談	文書相談	計
レファレンス	28,724	9,688	61	38,473
利用案内	7,921	1,671	0	9,592
計	36,645	11,359	61	48,065

レファレンスの部門別内訳

(単位：件)

区 分	所蔵調査	書誌調査	文献調査	事実調査	計	
一般参考 部 門	口 頭	242	0	40	15	297
	電 話	46	2	1	9	58
	文書・FAX	0	0	0	0	0
	計	288	2	41	24	355
人文科学 部 門	口 頭	8,270	50	5,923	783	15,026
	電 話	4,821	39	563	416	5,839
	文書・FAX	15	3	18	4	40
	計	13,106	92	6,504	1,203	20,905
社会科学 部 門	口 頭	2,205	12	1,314	261	3,792
	電 話	975	5	216	89	1,285
	文書・FAX	3	0	2	2	7
	計	3,183	17	1,532	352	5,084
自然科学 部 門	口 頭	2,017	9	1,260	113	3,399
	電 話	953	5	210	39	1,207
	文書・FAX	12	0	2	0	14
	計	2,982	14	1,472	152	4,620
国際資料 部 門	口 頭	3,146	18	1,810	608	5,582
	電 話	889	0	326	24	1,239
	文書・FAX	0	0	0	0	0
	計	4,035	18	2,136	632	6,821
国連資料 部 門	口 頭	213	2	320	93	628
	電 話	30	0	23	7	60
	文書・FAX	0	0	0	0	0
	計	243	2	343	100	688
計	口 頭	16,093	91	10,667	1,873	28,724
	電 話	7,714	51	1,339	584	9,688
	文書・FAX	30	3	22	6	61
	計	23,837	145	12,028	2,463	38,473

②ポピュラー部門（平成27年度）（単位：件）

区 分	窓口相談	電話相談	計
レファレンス	16,394	0	16,394
利用案内	23,307	5,823	29,130
計	39,701	5,823	45,524

③こども図書館（平成27年度）（単位：件）

区 分	窓口相談	電話相談	計
レファレンス	12,121	53	12,174
利用案内	8,163	48	8,211
計	20,284	101	20,385

④各分館（平成27年度）

（単位：件）

区 分	東		和白		博多		博多南		中央		南		城南		早良		西		西部		計	
	窓口	電話	窓口	電話	窓口	電話	窓口	電話	窓口	電話	窓口	電話	窓口	電話	窓口	電話	窓口	電話	窓口	電話	窓口	電話
レファレンス	1,939	280	2,662	603	1,022	427	2,459	742	5,914	1,376	3,336	848	4,062	2,979	3,274	434	4,439	969	2,821	323	31,928	8,981
利用案内	1,587	1,182	1,816	1,428	1,567	667	589	714	4,948	2,960	4,557	1,982	4,806	3,238	2,871	1,326	4,338	1,802	3,175	1,088	30,254	16,387
計	3,526	1,462	4,478	2,031	2,589	1,094	3,048	1,456	10,862	4,336	7,893	2,830	8,868	6,217	6,145	1,760	8,777	2,771	5,996	1,411	62,182	25,368

⑤国立国会図書館のレファレンス協同データベース登録状況

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事例登録数	76	63	82
事例被参照数	90,630	44,720	18,486

※全国の図書館等がレファレンス事例を登録し、図書館員や一般利用者に提供するシステム

(イ) 複写サービス

（単位：枚）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
電子（モノクロ） （CD-ROM含む）	338,320	368,614	387,353
電子（カラー）	4,545	5,283	5,059
マイクロフィルム	12,500	15,983	11,616
計	355,365	389,880	404,028

(ウ) マイクロフィルム等閲覧件数

（単位：件）

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
マイクロフィルム	2,939	1,852	2,158
CD-ROM等	1,276	1,269	1,402
インターネット	7,749	7,374	7,636

※郷土資料は除く。

(エ) 国立国会図書館 デジタル化資料送信サービス利用状況

区 分	平成27年度	平成26年度
利用者数（人）	160	148
複写タイトル数（件）	329	345
【再計】複写枚数（枚）	2,229	3,249

※国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、絶版等の理由で入手困難な資料が対象（平成26年1月21日～ サービス開始）

※デジタル化資料送信サービスの複写枚数は、（イ）複写サービスの枚数に含む。

(オ) ボランティア活動実績

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
登録者	93人	114人	145人
1日平均活動人数	5.27人	5.89人	6.71人
1回あたりの平均活動時間	1時間48分	1時間59分	2時間7分
総活動時間	2,756時間	3,376時間	4,084時間

イ 団体貸出部門

(ア) 登録団体(各年度：4月1日現在)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	団体	会員数	団体	会員数	団体	会員数	団体	会員数	団体	会員数
公 民 館	56	7,082	56	6,640	57	6,850	57	6,670	55	6,670
留守家庭 子ども会	123	13,353	121	10,313	118	9,927	118	9,756	116	9,493
集 会 所 等	61	9,803	60	9,742	58	9,978	56	9,492	45	7,875
学校・P T A	73	26,993	72	26,692	72	28,775	67	26,127	65	26,127
高齢者施設等	43	3,503	40	4,300	39	4,285	34	3,540	29	3,292
計	356	60,734	349	57,687	344	59,815	332	55,585	310	53,457

(イ) 区別登録団体数(各年度：4月1日現在)

区 分	東	博多	中央	南	城南	早良	西	計
平成28年度	68	37	29	43	32	90	57	356
平成27年度	73	36	30	39	30	87	54	349
平成26年度	73	35	31	39	29	85	52	344
平成25年度	71	33	31	39	27	80	51	332
平成24年度	67	31	29	37	25	73	48	310

(ウ) 団体貸出状況

区 分	児 童		一 般		計	
	配本冊数	利用冊数	配本冊数	利用冊数	配本冊数	利用冊数
平成27年度	195,621	229,890	33,296	39,331	228,917	269,221
平成26年度	195,597	224,864	34,003	39,459	229,600	264,323
平成25年度	200,086	236,100	36,369	43,593	236,455	279,693
平成24年度	192,151	228,778	34,598	41,515	226,749	270,293
平成23年度	197,534	236,898	35,589	42,708	233,123	279,606

(4) 読書普及活動(平成27年度)

ア 読書行事
総合図書館

行事名	期日	内容	講師等(敬称略)	回数	延べ 参加人数等	
読書活動ボランティア講座	初心者コース	5月29日(金)	読み聞かせの基本	語りの森代表 富原美智子	8	321
		6月5日(金)	読み聞かせの実演	福岡おはなしの会会員		
		7月1・3・7日のうち1日	読み聞かせの実習	〃		
		7月14・15・23日のうち1日	〃	〃		
	経験者コース	9月15日(火)	ストーリーテリングの基本	語りの森代表 富原美智子	6	137
		9月18日(金)	ストーリーテリングの実演	くにたちお話の会代表 円谷恭子		
		10月16・21日のうち1日	ストーリーテリングの実習	福岡おはなしの会会員		
		10月23・28日のうち1日	〃	〃		
おはなし会	毎週土曜日 日曜日	幼児と小学生及び保護者を対象に、おはなし、絵本の読み聞かせ、紙芝居	図書館職員 福岡おはなしの会会員	96	3,528	
こぐまちゃんおはなし会	毎月第2金曜日	0～2歳児と保護者を対象に、わらべうた、絵本の読み聞かせ	福岡おはなしの会会員	12	930	
こどもの日特別おはなし会	5月3日(日)	幼児から小学生を対象に、おはなし、絵本の読み聞かせ等	福岡おはなしの会会員	1	204	
一日おはなし会	8月26日(水)	幼児から小学生を対象に、おはなし、絵本の読み聞かせ等	福岡おはなしの会会員 (共催)	1	63	
クリスマス特別おはなし会	12月20日(日)	幼児から小学生を対象に、おはなし、パネルシアター、ペープサート、大型絵本の読み聞かせ等	福岡おはなしの会会員	1	303	
布の絵本講習会	5月28日(木) ～ 7月9日(木)	手づくり布の絵本作成の講習	手づくり布の絵本の会 (共催)	6	539	
小学生読書リーダー養成講座	6月20日(土) 6月27日(土)	小学5～6年生を対象に、読書の意義、図書館の本の探し方、絵本の読み聞かせ等の講習を行い、学校図書館活動の実践での活用を図る。	図書館職員	2	195 (認定者数)	
夏休み図書館の達人講座	8月5日(水) 8月7日(金)	小学4～6年生を対象に、夏休みの自由研究等にも役立つ、図書館を利用した調べ学習の方法を学ぶことで、図書館の利用に関する基本的知識の習得を図る。	図書館職員	2	30	
福岡市ブックスタート事業「絵本ふれあいタイム」ボランティア研修	9月25日(火)	乳幼児の4か月児健診の機会に赤ちゃんに絵本を手渡すブックスタート事業で、絵本の読み聞かせの楽しみ方や赤ちゃんとの遊び方等を説明、実演するボランティアの研修	石川文代 (語りの会 小さなぐみの木主催)	1	47	
本とあそぼう全国訪問おはなし隊	5月16日(土)	たくさんの絵本や児童書をのせて、全国を訪問しているキャラバンカーでの自由読書とおはなし会	(株)講談社 (一財)出版文化産業振興財団	1	86	
ビジネス川柳募集	10月1日(木) ～ 10月31日(土)	ビジネス支援事業の広報として企画展示とともに川柳を募集し、展示コーナーにて掲示	図書館職員	1	27	
図書館使いこなし講座 ～検索機を使ってみよう！～	10月9日(金) 10月23日(金)	図書館の検索機(OPAC)を初めて利用される方や本を効率よく検索したい方を対象とする講座	図書館職員	2	7	
講演会「がんの専門医の話聞いてみよう」	10月10日(土)	「図書館と医療がつながる」をテーマにしたがんの予防や検診などについての講演会	九州がんセンター 院長 藤 也寸志	1	84	
やさしい製本技術講座	10月20日(火)	図書館業務への理解を深め、本を大事に取り扱っていただきたいという趣旨で開催	キハラ(株) 川人 拓	1	16	

分館

分館名	行事名	回数	参加人数	分館名	行事名	回数	参加人数	
東 図書館	どようおはなし会 (毎週土曜日)	37	344	中 央 図書館	どようおはなし会 (毎週土曜日)	48	658	
	赤ちゃんおはなし会 (毎月第3水曜日)	10	109		赤ちゃんおはなし会 (毎月第4木曜日)	11	698	
	たなばたおはなし会	1	85		夏のおはなし会	1	69	
	こわ~いおはなし会	1	20		冬のおはなし会	1	40	
	クリスマスおはなし会	1	68		認知症サポーター養成講座	1	44	
	除籍本譲渡会	3	203		おとなのための読書会	10	51	
	折り紙教室	1	14		南 図書館	どようおはなし会 (毎週土曜日)	50	302
	グリムのおはなし会	1	19			赤ちゃんおはなし会 (毎月第2木曜日)	24	805
工作教室	1	8	きいてよおはなし	2		40		
			こどものつどい	1		105		
和 白 図書館	どようおはなし会 (毎週土曜日)	45	519	城 南 図書館	クリスマスつどい	1	169	
	赤ちゃんおはなし会 (毎月第2木曜日)	12	260		あなたの「おいしい!」教えてください!	1	61	
	クリスマスおはなし会	1	35		早 良 図書館	どようおはなし会 (毎週土曜日)	48	733
	星空ウォッチング	1	26			赤ちゃんおはなし会 (毎月第3水曜日)	12	689
	認知症サポーター養成講座	1	16			春のスペシャルおはなし会	1	128
	思い出の一冊を教えてください	1	43			秋のスペシャルおはなし会	1	94
	読書会	1	6			朗読劇「ナガサキから」	1	180
工作教室	4	103	西 図書館	どようおはなし会 (毎月土曜日)		49	635	
博 多 図書館	どようおはなし会 (毎月第1・2・4土曜日)	32		397	赤ちゃんおはなし会 (毎月第4木曜日)	12	824	
	赤ちゃんおはなし会 (毎月第2土曜日)	12		434	どようおはなし会スペシャル	1	63	
	こわ~いおはなし会	1		47	おりがみきょうしつ	12	175	
	なつのおはなし会	1		38	特別工作教室	1	14	
	アジアのことばでおはなし会	1		50	西 図書館	どようおはなし会 (毎週土曜日)	51	857
	あきのおはなし会	1		30		赤ちゃんおはなし会 (毎月第4水曜日)	24	796
	青空おはなし会	1		61		小学生のためのおはなし会 (毎月第2日曜日)	11	136
	ふゆのおはなし会	1		77		春のおはなし会	1	32
	手づくりきょうしつ	12		339		冬のおはなし会	1	35
	布の絵本の会	11	47	西 部 図書館		どようおはなし会 (毎週土曜日)	49	1,317
夏休み自由研究大作戦	1	7	赤ちゃんおはなし会 (毎月第1水曜日)		11	610		
夏休み手芸教室	1	13	なつのおはなし会		1	65		
パソコンを使った図書館の本の調べ方講座	4	5	ふゆのおはなし会		1	57		
はかた図書館ブック市	1	300	お父さんのための読み聞かせ講座		1	11		
ビブリオバトル	1	25	考古学教室 (勾玉づくり)		1	19		
生き活き講座	1	9	文化講座 (読み聞かせボランティア向け)		1	26		
子育て応援講座	2	49	文化講座		1	24		
博多南 図書館	どようおはなし会 (毎週土曜日)	50	694		文化講座	1	30	
	赤ちゃんおはなし会 (毎月第4水曜日)	12	531		秋の考古学講座	1	10	
	ふゆのおはなし会	1	175	頭いきいき音読タイム	1	5		
	かぶとむしの飼育教室	1	30	読書会	1	5		
	本とあそぼう全国訪問おはなし隊	1	120					
	認知症サポーター養成講座	1	39					
	地域の方々のおすすめの本	1	15					
つなげて つなげて すきな本	1	162						

イ 展示

展示部門	月	内 容	月	内 容
ポピュラー 部 門	4月	新生活応援	10月	成功のカギは図書館にあり
	5月	精神と身体	11月	文化財特集
	6月	未知との遭遇 (SF)	12月	アートな人生part 2
	7月	未知との遭遇 (宇宙)	1月	〃
	8月	戦国を駆ける	2月	世界遺産
	9月	アジアンパーティー	3月	命を育む
こ ども 図 書 館	4月	ともだち	10月	生きかた
	5月	児童文学作家 松谷みよ子さんの本	11月	芸術の秋
	6月	読んでみよう モデル児童図書	12月	和(日本の伝統文化)
	7月	なぜ? どうして? 調べものに役立つ本	1月	〃
	8月	〃	2月	レンズをのぞいてみたら
	9月	アジア	3月	植物
主 題 別 部 門 (左から人文, 社会, 自然)	4月	洋楽	学校	日本の食糧を考える
	5月	映画と日本	異文化理解	海と川
	6月	密教	介護	時間
	7月	江戸時代	祭り	くすりを知る
	8月	戦後70年	戦後70年	宇宙
	9月	野球	防災	人と動物
	10月	あなたの困った! をお手伝い	図書館のマナーアップ	図書館と医療がつながる
	11月	落語	働き方を考える	認知症(脳のはたらき)
	12月	グラフィックデザイン	人権	エネルギーをかんがえる
	1月	劇場へ行こう	マイナンバー制度とプライバシー	さる・猿・申
2月	笑いの効能	世界の民話・伝説	鉄道	
3月	〃	〃	〃	
国 際 部 門	4月	Let's Enjoy WA (和)!! 生活編	10月	アジアに飛び出そう!
	5月	世界の景勝地	11月	サウジアラビア
	6月	Let's Enjoy WA (和)!! 歴史編	12月	Let's Enjoy WA (和)!! 古典文学編
	7月	韓国 ~今もう一度知る~	1月	Let's Enjoy WA (和)!! 文化編
	8月	平和を考える	2月	世界の児童文学
	9月	Let's Enjoy WA (和)!! 旅編	3月	〃

(5) 各種図書館間協力ネットワーク

ア 相互貸借（平成27年度）

（単位：冊）

貸借	館種	国立国会図書館	福岡県内			小計	福岡県外	計
			福岡県立	大学	その他			
借入		21	2,810	385	5,709	8,904	683	9,608
貸出		0	538	196	4,479	5,213	877	6,090
計		21	3,348	581	10,188	14,117	1,560	15,698

イ 大学図書館とのネットワーク

公共図書館で所蔵していない専門書や学術書等の資料を幅広く市民に提供するため、福岡市に所在する大学の図書館と協定を結び相互貸借を行っている。

平成28年4月1日現在、9大学13図書館と協定を締結している。

(ア) 経過（相互貸借開始日）

平成13年3月2日 九州大学中央図書館

平成14年10月1日 九州大学六本松分館，医学分館，九州芸術工科大学図書館（九州大学芸術工学分館）
福岡工業大学附属図書館，福岡歯科大学情報図書館，福岡女学院大学図書館

平成16年5月1日 西南学院大学図書館

平成16年10月1日 九州産業大学図書館

平成17年4月1日 福岡女子大学附属図書館

平成18年4月1日 中村学園大学図書館

平成18年11月1日 福岡大学図書館

平成20年4月1日 九州大学理系図書館，筑紫分館

平成21年2月18日 九州大学六本松分館閉館

平成21年4月1日 九州大学理系図書館が伊都図書館に改名

(イ) 相互貸借実績（平成27年度）

借受 350冊 貸出 158冊 （市内の協定大学分のみ）

ウ 他施設図書室とのネットワーク

各分館の他に下記の図書室とネットワークを結び、利便性の向上等を図っている。

※注 A：総合図書館・分館が所蔵する本 B：各図書室それぞれが所蔵する本

区分	名称	福岡市男女共同参画推進センター（アミカス）図書室	公益財団法人博多駅地区土地区画整理記念会館図書室
	所在地	福岡市南区高宮3丁目3番1号	福岡市博多区博多駅前4丁目23番9号
	TEL/FAX	(092) 526-3755 / 526-3766	(092) 474-0102 / 474-0102
総合・分館の館内検索機の設置		○	○
総合図書館ホームページでの蔵書検索		○ (予約や貸出延長等も可能)	×
貸出カードの共通化		○ (総合・分館と同じ貸出カード)	×
Aの各図書室での返却受付		○	○ (本を総合・分館に送付するのみ)
Aの各図書室での予約本の受取		○	×
Bの総合・分館での返却受付		○	○ (本を会館図書室に送付するのみ)
Bの総合・分館での予約本の受取		○	×

(6) 館外での図書貸出・返却サービス

平成22年8月から利用者の利便性の向上を図るため、総合図書館および各分館などの図書館（室）閉館時間にも本の返却が出来る図書返却ポスト及び返却拠点の設置を進めている。

また、自宅で図書の受け取りができる有料宅配サービスも行っている。

	設置場所	受付時間（営業時間）	27年度 返却冊数	26年度 返却冊数	設置 年月	備 考
返 却	地下鉄「博多駅（博多口）」 お客様サービスセンター （定期券うりば）	月曜～土曜 7:00～20:00 日曜・休日 9:00～20:00 休業日 1月1～1月3日	47,926	46,856	22年8月	ビデオ、DVD、CD、カセット 及び他市等の図書館から取り寄せ た貸出資料は返却不可
	地下鉄「別府駅」 お客様サービスセンター （定期券うりば）	月曜～金曜 7:00～19:00 休業日 土・日・休日及び 1月1～1月3日	23,419	22,369	22年8月	同 上
	情報プラザ （福岡市役所本庁舎1階）	毎 日 9:00～20:00 休業日 12月31日～1月3日	39,108	36,853	22年8月	同 上
	早良区入部出張所 （玄関前設置）	24時間利用可 年中無休	10,893	10,492	24年4月	同 上
	ときめきショップ ありがた屋 （西鉄薬院駅ビル1F）	月曜～土曜 10:00～20:00 日曜・休日 10:00～18:00 休業日 年末年始	14,503	13,316	24年4月	同 上 （ただし、付録DVD・CDに限り返却可）
	ハートフルショップ m o m o （地下鉄西新駅構内）	月曜～金曜 10:00～20:00 土曜 10:00～19:00 休業日 日・休日・年末年始	20,378	22,553	24年4月	同 上 （ただし、付録DVD・CDに限り返却可）
	福岡県立図書館	開館時間中	7,695	6,841	24年10月	同 上
	木の葉モール橋本	施設駐車場利用可能時間 7:00～24:00	58,065	42,398	26年4月	ビデオ、DVD、CD、カセット 及び他市等の図書館から取り寄せ た貸出資料は返却不可
	ふくふくプラザ 福祉図書・情報室 （返却ポストは施設玄関前に設置）	図書室 10:00～18:00 返却ポスト 8:30～21:00 休館日 毎月第3火曜日 12月29日～1月3日	5,780	-	27年4月	同 上 （ただし、付録DVD・CDに限り返却可）
	九州がんセンター（新館） （時間外受付入口そば設置）	24時間利用可	-	-	28年4月	同 上
貸 出	有料宅配サービス	リクエストカード・電話受付	152	119	24年4月	郵送料は利用者負担

(7) 学校図書館支援センター

各学校が、学校図書館を効果的に運用できるように、平成27年4月1日、総合図書館内に学校図書館支援センターを開設し、学校図書館関係者を対象として、「情報」「ひと」「もの」の3点から支援を行っている。

ア 支援体制

(ア) 支援職員：4人（助言等を行う職員1人、専門的な知識を持つ職員2人、物流等に携わる職員1人）

(イ) 支援センター開館時間：月曜日～金曜日 10：00～18：00

(ウ) 支援センター休館日：土曜日・日曜日・休日・年末年始（12月28日～翌年1月4日）

イ 支援実績（平成27年度）

(ア) 学校図書館を「情報」の観点から支援

- ・平成27年4月に「学校図書館支援センターホームページ」を開設し、各種情報を配信中
- ・平成27年6月に「学校図書館支援センターだより」を創刊し、創刊号～第3号までを発行

(イ) 学校図書館を「ひと」の観点から支援

内 容	区 分	平成27年度
学校図書館の運営に関する相談業務	相談業務	138件
学校の要請に応じた訪問指導	要請訪問	22回
学校司書の配置に応じた計画訪問	計画訪問	20回

(ウ) 学校図書館を「もの」の観点から支援

- ・学習支援用図書（調べ学習や読書活動に適した図書）の貸出を行い、調べ学習の支援を行った。

内 容	平成27年度
学習支援用図書数	800冊/80セット
登録校数（小学校）	27校
貸出校数	20校
貸出回数	33回
貸出冊数	936冊

(エ) 「小学生読書リーダー」活動推進事業の実施

- ・「小学生読書リーダー」養成講座を実施し、受講した児童を「小学生読書リーダー」に認定することにより、それぞれの学校での読書活動推進につなげる。

内 容	月 日	平成27年度
小学5～6年生を対象に、読書の意義、図書館の本の探し方、絵本の読み聞かせ等の講習を行い、学校図書館活動の実践での活用を図る。	6月20日(土)	195人 (認定者数)
	6月27日(土)	

※ 20ページ「ア読書行事」の再掲

2. 文書資料部門

文書資料部門の概要

(1) 基本方針

文書資料部門は、歴史的・文化的価値を有する本市の公文書及び行政資料、並びに郷土福岡の歴史に関する古文書資料及び郷土資料を収集・保存し、調査研究を進め、閲覧に供する「本市の資料保存センター」としての役割を果たす。

また、福岡ゆかりの文学資料を収集、整理・保存し、閲覧に供することにより、文学をとおして福岡の文化の継承と振興を図る。

(2) 事業概要

ア 公文書等

(ア) 公文書

完結後30年を経過した永年保存文書及び保存期間が満了した文書で歴史的文化的価値があるものを収集、整理、保存、閲覧に供する。

- ① 収集 福岡市の各公文書規程に基づき行う。
- ② 整理・保存 資料保存のための燻蒸処理を行い、件名整理及び閲覧制限項目のチェック完了後、検索性目録の作成とマイクロフィルム撮影を行う。
- ③ 閲覧 完結後30年を経過した公文書を、文書資料室において原則としてマイクロフィルムにより閲覧に供する。
- ④ 展示 文書資料室において、歴史的公文書の展示を行う。

(イ) 行政資料

主に本市各部局が発行する刊行物等を収集・保存し、文書資料室に排架して閲覧に供する。

(ウ) 市議会議事録類

明治から戦後までの本市議会議事録類を、文書資料室において複製本により閲覧に供する。

イ 古文書資料

古代、中世、近世及び近現代の福岡に関係する歴史資料を収集、整理・保存し、閲覧に供するとともに、調査・研究を行う。

- ① 収集 購入、寄贈等による。
- ② 整理・保存 燻蒸処理し、収集資料群毎の詳細調査・整理及び補修等を行いマイクロフィルム撮影して、検索性目録を作成する。
- ③ 閲覧 文書資料室において、原則としてマイクロフィルムと複製本により閲覧に供する。

ウ 郷土資料

近世までは筑前国、近代以降は福岡市を中心とする福岡県内の各分野の資料、及び九州・山口各県の地方史誌等を収集、整理・保存し、閲覧に供するとともに、調査・研究を行う。

- ① 収集 購入、寄贈等による。
- ② 整理・保存 図書等の収集資料の分類や装備等（必要に応じて燻蒸処理）を行う。貴重資料はマイクロフィルム撮影を行い、閲覧用複製本を作成する。
- ③ 閲覧 郷土・特別資料室に排架して閲覧に供する。貴重資料は、原則としてマイクロフィルムと複製本により閲覧に供する。

エ 文学資料

福岡ゆかりの作家等に関する文学資料を収集、整理・保存し、閲覧に供する。また、総合図書館1階ギャラリー、赤煉瓦文化館1階展示室等において、福岡ゆかりの文学者等の著作、原稿、写真などの展示を行う。

- ① 収集 購入、寄贈等による。
- ② 整理・保存 図書等の収集資料の分類や装備等（必要に応じて燻蒸処理）を行う。
- ③ 閲覧 郷土・特別資料室に排架して閲覧に供する。文学館資料は事前申請により一部公開。

オ 福岡市文学館の運営

福岡市総合図書館と福岡市赤煉瓦文化館を活用した「福岡市文学館」において、企画展・文学講座等の事業を実施し、市民の文学に関する生涯学習活動を支援する。

カ レファレンス業務

郷土・特別資料室及び文書資料室において、各資料に関するレファレンスを行う。

(3) 平成28年度の主な事業

事業名	内 容	実施時期
公文書資料目録 平成28年度版の作成	平成27年度までに収集・整理した公文書資料 (永年保存文書・有期限文書)の簿冊及び件名目録をPDFファイルで作成し、図書館ホームページに掲載	平成29年3月
歴史的公文書展示	歴史的公文書に対する市民の関心を高め、理解を深めるため、文書資料室において展示を実施	平成28年6月～7月 平成28年10月
郷土・特別資料 室内展示	郷土福岡に関する市民の関心を高め、理解を深めるため、レファレンスカウンター4前において、様々なテーマで福岡を紹介	通 年
古文書資料目録22発行	平成28年度までに収集した古文書資料の検索用目録を作成	平成29年3月
古文書学講座	古代・中世・近世・近代の古文書資料と古文書学に関する講座を開催	平成28年9月～10月
企画展(文学)	福岡ゆかりの文学者や文学作品、福岡での様々な文学活動を紹介する展覧会を開催	平成28年11月～12月
文学講座	福岡の文学について、市民の関心を高め、理解を深めるため、文学講座を実施	通 年

文書資料部門の活動及び実績

(1) 資料の収集状況(平成28年3月31日現在)

資料内容	公文書	行政資料	古文書資料	郷土資料	文学資料
冊・点数	29,336冊	46,096点	71,727点	99,739点	22,532点

※ 郷土資料数は、15ページ「総合図書館・分館の活動及び実績(2)資料の収集状況」中の「郷土資料」蔵書冊数を再掲(逐次刊行物を除く。)

(2) 資料の利用状況(平成27年度)

(単位:件)

利用内容	レファレンス	利用案内	閲 覧	複 写
件 数	5,647	3,116	139	160

※ 閲覧・複写は開架資料の閲覧・複写を除く。

※ 複写は、マイクロフィルム等複写分であり、18ページの(イ)複写サービス(平成27年度)の内数である。

(3) 普及活動(平成27年度)

ア 歴史的公文書展示

月	展 示 内 容	来場者数	月	展 示 内 容	来場者数
6月	今昔福岡市～昔の絵葉書と今の写真で見る福岡市～	1,550	9月	動物園開園の歴史	1,314

イ 郷土・特別資料室内展示

月	展 示 内 容	月	展 示 内 容
4月	碑とモニュメントを訪ねる — 碑・歌碑・記念碑 —	10月	ミュージアム・アーカイブズ ～図書館からつながる～
5月			
6月	山本作兵衛と炭鉦	12月	福岡の古代王国 ～ 奴国・伊都国・耶馬台国 という国～
7月			
8月	西国の大名	1月	
9月		2月	
		3月	太宰府に浸る

ウ 古文書学講座

内容：古文書に初めて接する市民を対象に、古文書学の基礎を学ぶ講座を開催

期 日	時 間	内 容	講 師 (敬称略)	参加人数
9月5日(土)	14:00~16:00	古代	太宰府市公文書館 重松 敏彦	延143
9月12日(土)	14:00~16:00	中世	九州大学准教授 伊藤 幸司	
9月19日(土)	14:00~16:00	近世	九州大学准教授 岩崎 義則	
9月26日(土)	14:00~16:00	近代	北九州市立自然史・歴史博物館学芸員 日比野利信	

エ 文学館事業

(ア) 企画展示

行 事 名	期間及び会場	内 容	来場者数
企画展 ポリフォニー 「多くの音／声の饗宴 －福岡の詩1945-1965」	平成27年11月6日(金) ～12月13日(日) 【第1会場】 福岡市総合図書館 1階ギャラリー 【第2会場】 赤煉瓦文化館 1階展示室	福岡に於ける現代詩の歩みを、発行された個性豊かな詩誌を手掛かりに、誌面を飾った作品や詩集とともに辿る。	2,500
小企画展 「文林堂の活版印刷と 福岡の同人誌」	平成27年7月23日(木) ～9月13日(日) 会場：福岡市総合図書館 1階ギャラリー	長年にわたり福岡の同人誌を「活字」にした印刷所「文林堂」に残された、手書きの原稿や台割、校正紙と発行された雑誌を展示し、世の中に文学が生まれる過程を浮かび上がらせる。	—
小企画展 福岡市文学館選書 『中野秀人作品集』 刊行記念 中野秀人小企画展	平成27年10月1日(木) ～10月25日(日) 会場：福岡市総合図書館 1階ギャラリー	『中野秀人作品集』に沿って中野秀人の作品を紹介	—
共催事業 NHK平和 アーカイブス展	平成27年6月9日(火) ～6月21日(日) 会場：福岡市総合図書館 1階ギャラリー及び ショーケース	NHK福岡放送局、NHK広島放送局と共催 戦争や原爆をテーマにしたNHK番組をダイジェスト映像で紹介する他、被爆当時の様子を伝える貴重な原爆関連資料を展示し、戦争や核兵器、平和の尊さについてあらためて考える。	5,904

(イ) 講座

行 事 名	期日及び会場	内 容 (敬称略)	参加人数
企画展関連事業 ポエトリリーディング(詩の朗読) 「うたがきこえる ー福岡ゆかりの詩人 の作品を読む」	平成27年12月5日(土) 12月6日(日) 会場：赤煉瓦文化館 2階会議室3	マンドリンの演奏に合わせて企画展で 紹介する福岡ゆかりの詩人たちの詩作品 の朗読を行う。 【共 催】福岡県詩人会 【演奏協力】フィルコロ・マンドリニスティコ・テレフォニア	34
小企画展 「文林堂の活版印刷と 福岡の同人誌」 関連イベント	平成27年8月22日(土) 8月31日(月) 会場：福岡市総合図書館 1階ギャラリー・ 文林堂	特別資料専門員によるギャラリート ークと文林堂見学 【講師】 ・山田善之(有限会社文林堂社長)	23
	平成27年8月23日(日) 会場：福岡市総合図書館 3階第2会議室	ワークショップ「組継本を創ろう」 【講師】 ・前田年昭(校正者、編集者、 神戸芸術工科大学非常勤講師)	36
読書講座 「九州ゆかりの文学を 読む4 ー沖縄の文学を読む」	平成28年2月20日(土) 3月5日(土) 3月19日(土) 会場：赤煉瓦文化館 1階展示室	講師による話のあと、参加者全員で 作品をめぐり意見交換 【講師】 ・松下博文(筑紫女学園大学教員)	41
市民公開講座 「モダンの文学, モダンなアジア」	平成27年7月11日(土) 8月29日(土) 平成28年1月9日(土) 1月30日(土) 会場：赤煉瓦文化館 1階展示室	平成27年度科学研究費助成事業研究 代表者と共催 【講師】 ・李征(復旦大学外文学院教授) ・呉佩珍(台湾国立政治大学 台湾文学研究所准教授) ・キムイエリ(江原大学校 国語国文学科助教授) ・波瀾剛(九州大学大学院 比較社会文化研究院准教授)	60
赤煉瓦夜話 *偶数月第3木曜日 18時30分から開催	平成27年4月16日(木) 6月18日(木) 8月20日(木) 10月15日(木) 平成28年2月18日(木) 会場：赤煉瓦文化館 1階展示室	様々な講師による文学にかかわる 講座・講演会 【講師】 ・花田泉(月刊誌「クリム」編集長) ・大久保京(書肆 吾輩堂店主) ・小柳津まさこ(SHE SAYS distro 店主) ・田島安江(詩人・福岡県詩人会 代表幹事) ・藤村信一(JAZZ INN DOLPHY's マスター)	232

(ウ)福岡市文学館機関誌「文学館倶楽部」(NO. 21, NO. 22)の発行(10月, 3月)

(エ)福岡市文学館選書3「那珂太郎はかた随筆集」(那珂太郎 著)発行(11月)

(4) 収集資料（平成27年度）※『平成27年度古文書資料目録21』掲載分
ア 寄贈資料

資料名	点数	内容等
藤史明資料	1,242	寄贈者の母方の実家である吉浦家に伝来した資料群。吉浦家は三省の代に福岡藩に召し抱えられ城代組に属した。三省の父である三英は洲崎町（現、博多区須崎町）で医業に従事していたが、息子の三省の代から学問所本役として召し抱えられた。本資料群には三省の息子の三明の他、三明の弟の弘毅、三明の死後吉浦家を継いだ三重、三重の早世後に吉浦家を継いだ三軌雄に関わる資料なども伝存している。
金山尚志資料（追加分）	340	『平成25年度古文書資料目録19』に掲載された金山尚志資料の追加分である。金山尚志（安政6年－明治40年<1859－1907>）は筑前国早良郡鳥飼村で生まれた。貴族院書記官、内務省参事官等を歴任し、明治38年には大韓帝国に派遣されて統監府書記官となるが、同40年にソウルで死去した。主に金山尚志関係の資料が多く伝来している。

イ 購入資料

資料名	点数	内容等
糟屋郡萬屋商店資料（追加分）	407	糟屋郡湊村（現、新宮町）で、「萬屋商店」を営んでいた堺家に伝来したと考えられる資料。近世後期より、明治20年代頃までの資料が含まれている。酒造業のほか、醤油醸造、荷車営業、煙草販売など多様な業種に携わっていたことがわかるが、営業関係の資料は少なく、福岡藩士や村、農民に貸し付けた借用証文や、貢租関係の領収証が主体である。なお、同じ堺氏に伝来したと考えられる資料が目録11に掲載されている。
博多・松尾家文書	59	博多・洲崎町上（現、博多区須崎町）の松尾家（屋号「幸屋」）に伝来したと考えられる資料。卷子5巻と印刷物1冊からなる。江戸時代末期の福岡藩からの褒状や、町役所から松尾又次宛ての呼出状などを含む。松尾家は、江戸時代末期、博多の町役である年寄や年行司を務めていた。
中野徳次郎、昇関係資料	52	福岡・大名町（現、中央区）に「銀杏（ぎなん）屋敷」と称された別邸を構えていた中野徳次郎と、その子昇の代の、中野家および中野商店で生成されたと考えられる資料。明治44年から大正9年にかけての、熊田炭鋳（現、嘉麻市）、相田炭鋳（現、飯塚市）、亀山炭鋳（現、糟屋郡志免町）など鋳山経営に係る資料が主である。
西村家由緒書	1	博多・堅町浜（現、博多区下呉服町）の西村氏が享保18年（1733）から天保8年（1837）までの間に、藩へ差し出した14件の御用銀等に対する褒状の写しを1冊にまとめたもの。初代は「船頭商売」を営み、二代目は堅町浜の年寄を務め、三代目は「両替所」の鑑札を請けた。四代目が本資料を作成した。
その他購入資料	51	本資料群は明治期から昭和期までに主に福岡で刊行された刊本・版本である。玉屋呉服店や博多ホテルのリーフレット類の他、博多の鋳物師の家系として知られる磯野家の磯野七平（二代目福岡市長磯野七平の子。「七平」は磯野家で代々襲名される名）が経営した鋳造所の引札（資料番号五一）も含まれる。

(5) 委員会等（平成27年度）

- ①福岡市総合図書館文書資料収集審査委員会
所管する文書資料収集の適正化を図るため、7名の委員により1回開催
- ②福岡市文学館資料委員会
福岡市文学館資料の充実と有効活用を図るため、8名の委員により1回開催
- ③福岡市文学振興事業実行委員会
文学振興事業の企画と円滑な実施運営を図るため、8名の委員により3回開催

3. 映像資料部門

映像資料部門の概要

(1) 基本方針

映像資料部門は、映画フィルム等を後世に継承し、また、映像文化の普及・振興及び市民のアジア理解が深まることを目的に、以下のことを行う。

ア アジア各国及び日本で制作された優れた映画作品のフィルムを収集するとともに、貴重な映像文化財として長期保存すべくフィルムアーカイヴを運営する。

イ 収集したフィルムその他の映像資料は、映像ホール・シネラやミニシアター他で上映・公開し、市民の映画への関心を向上させるとともに、アジア各国の歴史、文化などの理解を深め、また教養や知識を高めることを期す。

ウ 映像作品を制作し、又はアジア映画の自主上映等を行う市民・団体に対して、映像ホール・シネラの利用などの支援を行う。

エ アジア映画に関する情報収集、調査研究を行い、このため、国内外の映画関係者との交流を行う。

オ 収集した映像資料の中のビデオ、DVD、CD等は、市民に貸出を行う。

※F I A F（国際フィルムアーカイヴ連盟）への加盟

平成15年11月にF I A Fに加盟。東京国立近代美術館フィルムセンターに次いで日本では2番目。

F I A Fは美術文化・歴史的価値を持つ映像資料の復元、収集保存に関する情報提供と フィルムアーカイヴ間の連帯・支援を行う国際組織 [設立] 1938年 [本部] ブリュッセル（ベルギー） [会員] 74カ国・158施設（2016年F I A F年報）
--

(2) 事業概要

ア 映像資料の収集・保存

イ 映像資料の調査・研究

ウ 映像資料の公開

- ・映像ホール・シネラ(246席)の運営
- ・ミニシアター(50席)の運営
- ・映像資料の展示

(3) 平成28年度の主な事業

事業名	内容	実施時期
映像資料収集事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアフォーカス・福岡国際映画祭参加作品 ・福岡に関係がある映画作品等 ・ビデオ・DVD・CD 	通 年
通常上映事業	映像資料部門の常設展的上映活動と位置づけ、収集したアジア映画、日本映画やドキュメンタリー映画等を定期的に上映する。 上映に際しては各々テーマを設定し、多様な映画芸術の魅力を紹介する。	通 年

事業名	分類	企画名	内容	実施時期
特別企画事業	アジア映画祭事業	現代台湾映画特集	近年話題の台湾映画を、ウェイ・ダーション監督を中心に特集 レンタル7本、収蔵3本の全10本上映	10月
	映像創造事業	ぴあフィルムフェスティバルin福岡	日本最大の自主映画の祭典 平成27年9月に東京で開催された映画祭から入選作を上映 九州では福岡市総合図書館が唯一の開催場所であり、福岡での開催は今回で20回目	4月

事業名	分類	企画名	内容	実施時期
特別企画事業	映像創造事業	イメージフォーラム・フェスティバル2016	日本最大の実験映画の祭典で、日本と世界の最新映像を紹介するイメージフォーラム・フェスティバル 九州では、福岡市総合図書館が唯一の開催場所であり、福岡での開催は今回で21回目	6月
	シネマテーク事業	新東宝映画特集	1950年代から60年代の短い期間に数々の名作を製作した新東宝の特集 レンタル14本、収蔵1本の全15本上映	5月
		20周年記念対談 アジア映画の楽しみ方	日本映画大学学長・映画評論家の佐藤忠男と東京フィルメックス映画祭プログラムディレクターの市山尚三による対談	6月
		映画で見る名作文学選	名作文学を映画化した作品の特集 レンタル8本、収蔵6本の全14本上映 福岡市総合図書館開館20周年記念事業	7月
		アピチャップン監督特集	アピチャップン・ウィーラセタクン監督の新作「世紀の光」と「光りの墓」の2作品を上映 2作品ともレンタルで福岡初上映	10月
		原節子特集	平成27年9月に亡くなった日本映画を代表する女優・原節子の特集 1周忌追悼上映	11月

映像資料部門の活動及び実績

(1) 資料の収集状況（平成28年3月31日現在）

ア 映画フィルム(購入) 997本
(内、デジタル作品49本含む。)

アジア映画 525本、日本映画 167本、
ドキュメンタリー 75本、アニメーション 82本、
実験映画等 148本

(2) 資料の寄贈・寄託状況（平成28年3月31日現在）

ア 映画フィルム(寄贈) 2,274本 <イエジー・スコリモフスキー、瀬々敬久 他>

外国映画 491本、日本映画 355本、
ドキュメンタリー 300本、アニメーション 392本、
実験映画 2本、教育映画 472本、郷土映像 262本

イ 映画フィルム(寄託) 3,155本 <個人作家の作品、郷土映像等>

ウ 映画関係資料

①ポスター 3,567点

アジア映画 557点、日本映画 2,141点、
外国映画 797点、その他 72点

②写真 2,041点

③宣材資料(チラシ等) 447点

④その他(技術資料) 9点

(3) ライブラリーの収集状況（平成28年3月31日現在）

ア ビデオ/DVD 約6,000点

イ CD/カセット 約12,300点

【平成27年度収集作品】

作品名	監督	国籍(会社)	製作年	規格	時間
アジアフォーカス・福岡国際映画祭2014・2015参加作品					
ロマンス協奏曲	ジェ・チュンイー	台湾	2013	デジタル カラー	82分
私は彼ではない	タイフン・ピルセリムオウル	トルコ, 他	2013	デジタル カラー	129分
インビジブル	ローレンス・ファハルド	フィリピン, 日本	2015	デジタル カラー	134分
未熟なざくろ	マジドレザ・モスタファエイ	イラン	2014	デジタル カラー	83分
クルドサック	リリ・リザ, 他	インドネシア	1998	デジタル カラー	99分
山嶺の女王クルマンジャン	サディック・シェル・ニヤーズ	キルギス	2014	デジタル カラー	136分

(4) 映画上映事業 (平成27年度)

ア 通常上映事業

月	内 容	回 数	入場者数
4月 7月 8月 8月 9月 10月 11月 12月 12月	林権澤 (イム・グオンテク) 監督と韓国映画 トルコ映画特集 アニメーション特集 リリ・リザ監督とインドネシア映画特集 日本映画名作選 アジアのドキュメンタリー バングラデシュ映画特集 倉田保昭アクション映画の冒険 ピーリス夫妻とスリランカ映画特集	182	7,282

イ 特別企画事業

分 類	行 事 名	期 間	内 容	回 数	入場者数
アジア映画祭 事 業	ドキュメンタリー・ パノラマ	10月3日(土) ～24日(土)	近年話題となったアジアをテーマとしたドキュメンタリー映画の秀作の特集 レンタル10本上映	30	1,048
映像創造 事 業	ぴあフィルムフェ スティバルin福岡	4月24日(金) ～26日(日)	第36回ぴあフィルムフェスティバルの 入選作10プログラムを上映	10	314
	イメージフォーラム・ フェスティバル2015	6月3日(水) ～7日(日)	日本最大の実験映像の祭典 日本と世界の最新映像16プログラムを 上映	16	214
シネマテーク 事 業	小津安二郎監督 特集	4月29日(水・休) ～ 5月30日(土)	日本を代表する小津安二郎監督の生誕 110周年を記念して作成されたデジタル 復元カラー作品4本を中心に、戦後の小 津作品を上映 レンタル10本、収蔵4本の全14本上映	44	5,136
	炭鉱の記憶	6月10日(水) ～ 7月12日(日)	福岡市博物館「山本作兵衛展」協力企画 炭鉱を舞台にした映画の特集 レンタル8本、収蔵8本の全16本上映	50	3,974
	「チョコレート ドーナツ」で考 える人権	8月9日(日)	福岡市人権啓発センターとの共催事業 平成26年日本で公開され評判となった 作品「チョコレートドーナツ」の上映と 小岳ローマ氏による人権に関する講演会 を開催	2	197
	高倉健特集 第一期	11月11日(水) ～29日(日)	平成26年11月10日亡くなった福岡出身 の名優・高倉健の1周忌追悼上映第一期 レンタル3本、寄贈9本の全12本上映	34	4,261
	高倉健特集 第二期	1月6日(水) ～24日(日)	平成26年11月10日亡くなった福岡出身 の名優・高倉健の1周忌追悼上映第二期 寄贈8本、収蔵2本の全10本上映	30	2,816
	「トロピカル・ マラディ」 上映会	1月30日(土)	福岡アジア文化賞歴代受賞者イベント として、アピチャップン・ウィーラセタ クン監督作品上映とトークショーを開催 レンタル1本上映	1	157
	韓国映画 1934-1959 創造と開花	2月3日(水) ～ 3月6日(日)	日韓国交正常化50周年記念 文化庁・東京国立近代美術館フィルム センターと共催 韓国映画の歴史的な作品の上映 収蔵1本、レンタル26本の全27本上映	42	1,481

ウ 講演会

行 事 名	期 間	内 容	参加人数
産業としての石炭, 文化としての炭鉱 講演会	6月13日(土)	福岡市博物館館長有馬学氏による講演	88
「チョコレートドーナツ」で考える人権 講演会	8月9日(日)	フリーライター小嶋ローマ氏による, 人権をテーマとする講演	151
映画俳優高倉健を偲んで対談	11月15日(日)	映画監督降旗康男氏とプロデューサー坂上順氏による対談	235
アピチャップン監督作品について語るトークショー	1月30日(土)	福岡インディペンデント映画祭実行委員会モデレーター西谷郁氏等4人によるトークショー	77

(5) 資料の利用状況 (平成27年度)

区 分	映像ホール・シネラ		ミニシアター		CD等貸出		ビデオ等貸出	
	入館者	1回平均	入館者	1回平均	貸出数	1日平均	貸出数	1日平均
	人	人	人	人	点	点	点	点
4月	1,801	44	458	18	4,477	179	1,310	52
5月	5,092	116	558	21	5,002	185	1,356	50
6月	2,734	59	539	23	3,900	169	1,079	47
7月	2,222	52	583	22	4,233	162	1,263	49
8月	1,762	43	579	22	4,149	159	1,215	47
9月	2,730	70	521	22	3,998	167	1,037	43
10月	1,276	32	681	25	4,666	173	1,133	42
11月	4,530	94	528	22	4,029	168	978	41
12月	746	22	494	21	3,697	161	1,009	44
1月	2,973	96	521	22	3,937	164	1,012	42
2月	1,232	37	534	23	4,223	184	1,174	51
3月	319	29	388	20	3,464	182	909	48
計[平均]	27,417	[61]	6,384	[22]	49,775	[171]	13,475	[46]

※映像ホール・シネラの入場者には, 貸館による自主上映の入場者 (335人/8回) を含む。

(6) 委員会等 (平成27年度)

①福岡市総合図書館映像資料収集委員会

映像資料の整備・拡充を図るため, 東京と福岡で各4名の委員により各1回開催

②福岡市総合図書館映像ホール・シネラ実行委員会

福岡市総合図書館映像ホール・シネラでの上映会等を開催し, その運営を円滑に行うため, 8名の委員により1回開催

4. 広報活動

総合図書館を広く市民に利用してもらうため、各種媒体による広報を行う。

媒体名	目的と内容	発行回	配布先／発行数
図書館要覧	他図書館、行政機関への当館の運営報告を目的とし、図書館各部門の現状・サービス、事業実績、組織・予算、分館の状況などを掲載している。	年1回	福岡市関係施設・機関、関連図書館等／350部
福岡市総合図書館ホームページ	情報提供を目的とし、利用案内、各種お知らせ、図書館資料検索などの項目を設けている。	随時更新	
SNS・メールマガジン	Twitter や Facebook 等のSNSやメールマガジン（月1回程度）を活用し、館内の混雑情報、イベント情報や各部門からのお知らせなどを配信している。	月1回	SNS・メールマガジン登録者
こどもとしょかんニュース	こども図書館の利用拡大、読書普及を目的とし、おはなし会やテーマ別本展示のお知らせ、新刊本紹介を掲載している。	年6回	福岡市関係施設・機関、市内の保育所、幼稚園、小中学校等／2,500部
こどもとしょかんのほんだな	小学生を対象として、読書普及及び図書館の利用拡大を目的とし、小学生向けのお薦めの本のリスト等を掲載している。	年4回	福岡市内の小学校等／1,050部
ヤングアダルトブックリスト	中学生・高校生を対象として、読書普及及び図書館の利用拡大を目的とし、お薦めの本を紹介している。	随時	総合図書館等／600部
レファレンスだより	レファレンスサービスをアピールすることを目的とし、相談カウンターに寄せられたレファレンスの中から、事例の一部を紹介している。 また、夏休みは小中高生を対象にした特集号を別途発行している。	年12回	福岡市関係施設・機関、関連図書館等／300部
図書の展示	テーマに基づき各コーナーで図書の展示を行うとともに、ホームページに掲載し、図書の紹介を実施している。	毎月	
クンドルニュース	九州国連寄託図書館の活動案内、国連資料の利用拡大を目的とし、国連資料などを紹介している。	年6回	福岡市関係施設・機関、福岡県内公共図書館等／700部
シネラニュース	映像ホール・シネラのPRを目的とし、シネラの上映予定、作品内容を掲載している。	年11回	福岡市関係施設・機関、マスコミ、定期購読者等／8,000部
ホームページ「うえぶシネラ」	映像ホール・シネラのPRを目的とし、シネラの上映予定、作品内容を掲載している。 また、メールマガジンも配信している。	月1回更新	
市政だより	図書館事業の市民への告知を目的とし、シネラ上映案内、おはなし会・講演会などを掲載している。	月2回	福岡市内全世帯

5. 研究活動

図書館各部門において調査研究を行い、その成果を報告するため、研究紀要を発行する。

媒体名	目的と内容	発行回	配布先／発行数
研究紀要	収蔵資料に関する学術的な調査研究等の成果を報告することを目的に、図書館職員による研究論文、資料紹介、展示報告等を掲載している。	年1回	各県の主な公共図書館、文書館、歴史資料館、文学館等／500部



6. 九州国連寄託図書館

(1) 国連寄託図書館

国連寄託図書館は、国際連合（国連）がその活動状況について世界各国の人々の理解を得るため、国連の刊行する資料を寄託し、一般公開するものである。

国連寄託図書館は、平成28年4月1日現在、世界の136か国に362か所余あり、日本には14か所、九州では西南学院大学、琉球大学及び福岡市総合図書館の3か所に設置されている。

(2) 九州国連寄託図書館 (Kyushu United Nations Depository Library)

ア 沿革

昭和41年国連創立20周年記念事業として日本国際連合協会福岡県本部により、北九州市小倉図書館（当時）に開設され、その後、福岡市内の電気の科学館（昭和47～昭和56年）、九州大学経済学部資料室（昭和56年～昭和63年）を経て、国際化時代に即し、ひろく一般の人々の利用に供するため、昭和63年10月から福岡市民図書館に継承され、平成8年6月の福岡市総合図書館開館により引き続き設置している。

平成25年10月には福岡市移管25周年記念事業として、ワークショップ及び講演会を開催した。

イ 資料概要（平成28年4月1日現在）

(ア) 内容

- ・主要機関の公式記録 Official Records
- 総会 General Assembly
- 経済社会理事会 Economic and Social Council
- 安全保障理事会 Security Council

- ・国連市販刊行物 Sales Publications
- ・国連条約集 UN Treaty Series
- ・逐次刊行物 (雑誌, ニュースレター等)
- ・ドキュメント (会議などで資料として配布するもの, 議事録, 報告書)
- ・専門機関刊行物 (ユネスコ, WHO, ILO, FAO等)
- ・関連諸機関刊行物 (ユニセフ, ハビタット, 国連難民高等弁務官事務所等)

(イ) 蔵書数 図書 36,279冊 逐次刊行物 (ドキュメントを含む) 423種

(ウ) 資料言語 英語

(エ) 分類法 国連刊行物分類表 Subject Categories

ウ 相談窓口利用状況（平成27年度） (単位：件)

電話相談	窓口相談	文書相談	計
60	628	0	688

エ 刊行物（平成27年度）

- ・KUNDL NEWS 第87号（平成27年5月）～第92号（平成28年3月）の発行

毎号、国連が発行している本を注目の1冊として紹介。平成27年度に取り上げたテーマは、平和、模擬国連、日本の国連加盟60周年など。また、国際年や国連で採択された国際的な特別日（国際デー）を紹介するなど国連活動を身近なものと感じられるよう編集発行した。

7. 福岡市立点字図書館

点字図書・録音図書資料等を収集・製作・保存して、その読書に関する環境の充実を図り、視覚障がい者が一般市民や家族と同じ図書館内で読書ができる環境の整備を進め、情報提供施設として福祉の向上に努めることを目的としている。

(1) 業務内容

ア 貸し出し事業

点字図書、録音図書、デージー(※1)図書(CD)、また新聞や雑誌の抜粋等を内容とした定期刊行物等を製作、整備し、利用者に郵送等にて貸し出しする。

イ 1階閲覧室

点字図書、録音図書資料等の閲覧や視覚障がい者用のパソコンによる閲覧、読書機による一般図書資料の閲覧を提供する。

ウ サービス事業

(ア) 対面朗読

総合図書館内、または持ち込みの図書・雑誌・資料等の対面朗読を行う。

(イ) ファックス代読

簡易な文書類等をファックスで送ってもらい、電話により代読する。

(ウ) プライベートサービス

個人の希望により、図書・雑誌等の点訳または音声訳を行う。

(エ) 肢体不自由者読書サービス

一般の図書が利用できない体幹機能障がいまたは重度の上肢障がい者に対して、著作権者の承諾を得た録音図書の貸出を行う。

(オ) ネットワークアクセス支援

サピエ(※2)図書館へのアクセス方法等を中心としたインターネットの基本操作個別指導

(カ) レファレンス(読書の奨励や読書相談)

図書に関する色々な問い合わせ等について、できるだけ調査し、お応えする。

エ 専属ボランティアの指導、育成

点字図書・録音図書・デージー(※1)図書(CD)製作、対面朗読のため講習会を開催し、専属ボランティアを養成する。

オ 点字図書館だより

新規蔵書図書の紹介や生活情報・図書情報等をお知らせするため、年6回(奇数月)の「点字図書館だより」を発行する。

※1 デージーとは、DAISY (Digital Accessible Information Systemの略) デジタル録音図書の国際標準規格

※2 サピエとは、視覚障害者を始め、目で文字を読むことが困難な方々に対して、さまざまな情報を点字、音声データで提供するネットワーク

日本点字図書館がシステムを管理し、全国視覚障害者情報提供施設協会が運営を行っている。

(2) 運営組織(社会福祉法人福岡市身体障害者福祉協会)

職員構成

館長	1名
司書	2名
点訳指導員	1名
校正員	1名
貸出閲覧員	1名

(3) 運営状況(平成27年度 利用実績)

ア 蔵書数

区分	タイトル数	冊巻数
点字図書	6,244	19,691
録音図書	3,693	21,669
CD図書	5,646	5,680
合計	15,583	47,040

イ 貸出数

区分	タイトル数	冊巻数
点字図書	245	832
録音図書	785	4,472
CD図書	17,434	17,506
合計	18,464	22,810

ウ 登録者数

区分	総数
男	537人
女	401人
合計	938人

エ 館内利用者数

閲覧室利用者数	591人
対面朗読利用者数	138人

オ その他主サービス実施状況

派遣対面朗読利用者数	86人
プライベートサービス	85人

8. 福岡市総合図書館運営審議会等

(1) 福岡市総合図書館運営審議会

設置目的	総合図書館の運営に関し、館長の諮問に応ずるとともに、館長に対して意見を述べる。			
設置年月日	平成8年4月1日			
根拠法令等	福岡市総合図書館条例 第25条第1項			
任期	2年：平成26年7月9日～平成28年7月8日			
構成員・名簿 (平成28年7月1日現在)	〈学校教育関係者〉	赤木 智幸	西依 節雄	渡邊 由紀子
	〈社会教育関係者〉	平田 哲子	山本 幸雄	梶田 由美子
	〈家庭教育関係者〉	久保 ひとみ		
	〈読書活動団体関係者〉	香川 純子	野田 真由美	
	〈学識経験者〉	高橋 昇 黒岩 俊哉	白根 恵子	脇川 郁也
	〈本市の住民〉	岩井 千華	島津 摩季子	

平成27年度の活動実績

○ 福岡市総合図書館運営審議会：2回開催

○ 平成27年8月4日：第1回運営審議会

○ 平成28年3月23日：第2回運営審議会

(2) 福岡市総合図書館に係る指定管理者選定・評価委員会

- ・設置目的：福岡市総合図書館の指定管理者の選定及び評価について意見を求める。
- ・設置年月日：平成27年5月12日
- ・根拠法令等：福岡市総合図書館に係る指定管理者選定・評価委員会に関する要綱
- ・任期5年：平成27年6月10日～平成32年6月9日
- ・委員数：5人
- ・3回開催（平成27年度）

(3) 福岡市総合図書館新ビジョン推進に関する点検評価会議

- ・設置目的：福岡市総合図書館新ビジョン事業計画及び成果指標の達成状況について、意見を求める。
- ・設置年月日：平成27年6月3日
- ・根拠法令等：福岡市総合図書館新ビジョン推進に関する点検評価会議にかかる要綱
- ・任期2年：平成27年7月1日～平成28年7月8日（最初に委嘱する委員のみ1年）
- ・委員数：5人
- ・1回開催（平成27年度）

V. 条例, 関係規則等

1. 福岡市総合図書館条例 (平成8年3月28日条例第30号)

(設置)

第1条 市民の教育, 学術及び文化の発展に寄与するため, 福岡市総合図書館(以下「総合図書館」という。)を福岡市早良区百道浜三丁目に設置する。

2 総合図書館に分館を別表第1のとおり置く。

(事業)

第2条 総合図書館は, 次に掲げる事業を行う。

- (1) 図書館法(昭和25年法律第118号)の規定に基づく図書館として, 図書, 記録, 逐次刊行物その他必要な資料(以下「図書資料」という。)を収集し, 整理し, 及び保存して, 市民の利用に供すること。
- (2) 映画フィルム, ビデオテープ, コンパクトディスクその他必要な資料(以下「映像資料」という。)を収集し, 整理し, 及び保存して市民の利用に供すること。
- (3) 本市に関する歴史的文化的価値を有する公文書, 古文書, 郷土資料, 文学資料その他必要な資料(以下「文書資料」という。)を収集し, 整理し, 及び保存して, 市民の利用に供すること。
- (4) 図書資料, 映像資料及び文書資料(以下「図書資料等」という。)の利用のための相談に応じること。
- (5) 図書資料等に関する調査及び研究を行うこと。
- (6) 図書資料等に関する講演会, 講習会, 研究会, 映写会等を開催し, 及びその奨励を行うこと。
- (7) 施設の利用に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか, 総合図書館の設置の目的の達成に必要なこと。

(職員)

第3条 総合図書館に館長その他必要な職員を置く。

(観覧料)

第4条 総合図書館が主催して映像ホールで映像資料を上映する場合は, 観覧する者から, 別表第2に定める額の観覧料を徴収する。

(利用の許可)

第5条 図書資料等に関する講演会, 講習会, 研究会, 映写会等のため総合図書館の施設(映像ホール及び会議室に限る。)を利用しようとする者は, 教育委員会規則で定めるところにより, 教育委員会の許可を受けなければならない。許可を受けた者が許可を受けた事項を変更しようとするときも, また同様とする。

2 映像ホールに係る前項の許可は, 総合図書館が主催して映像ホールで行う事業に支障がない範囲で行うものとする。

(利用の制限)

第6条 教育委員会は, 次の各号のいずれかに該当する場合は, 総合図書館の利用を拒み, 又は前条の許可をせず, 若しくは既にした許可を取り消すことができる。

- (1) 利用者(利用しようとする者を含む。以下本条において同じ。)が総合図書館の設置の目的に反する利用をし, 又はそのおそれがあるとき。
- (2) 利用者がこの条例又はこの条例に基づく教育委員会規則の規定に違反し, 又はそのおそれがあるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか, 総合図書館の管理上支障があると認められるとき。

2 前項の措置によって利用者が損害を受けても, 本市はその責めを負わない。

(入館の制限)

第7条 教育委員会は, 次の各号のいずれかに該当する者に対しては, 入館を拒み, 又は退館を命じることができる。

- (1) 他の利用者に迷惑をかけ, 若しくは総合図書館の施設, 附属設備若しくは図書資料等を損傷し, 又はそのおそれがあると認められる者
- (2) 総合図書館の管理上の指示又は指導に従わない者
- (3) 前2号に掲げる者のほか, 総合図書館の管理上支障があると認められる者

(利用する権利の譲渡等の禁止)

第8条 第5条の許可を受けた者(以下「許可利用者」という。)は, 総合図書館の施設を利用する権利を譲渡し, 又は転貸してはならない。

(特別な設備)

第9条 許可利用者は、総合図書館に特別な設備をし、又は変更を加えてはならない。ただし、教育委員会が特に認めたときは、この限りでない。

2 教育委員会は、総合図書館の管理上必要があると認めるときは、許可利用者の負担において総合図書館に特別な設備を設置するよう命じることができる。

3 前2項に規定する設備は、第5条の許可の期間の満了前に許可利用者の負担において撤去し、原状に復さなければならない。

4 許可利用者が前項に規定する撤去を行わないときは、教育委員会がこれを行い、その費用を当該許可利用者から徴収する。

(使用料)

第10条 許可利用者からは、別表第3に定める額の使用料を徴収する。

(複写手数料)

第11条 総合図書館の図書資料等を複写する者からは、複写紙1枚につき300円の範囲内で教育委員会規則で定める額の手数料を徴収する。

(撮影等の許可及び手数料)

第12条 学術研究等のため、総合図書館の図書資料等の撮影、模写又は模造をしようとする者は、教育委員会規則で定めるところにより、教育委員会の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けた者からは、1点1回につき2,200円の範囲内で教育委員会規則で定める額の手数料を徴収する。

(観覧料等の前納等)

第13条 観覧料、使用料及び手数料(以下「観覧料等」という。)は、前納とする。

2 既納の観覧料等は、還付しない。ただし、教育委員会が特別な理由があると認める場合は、その全部又は一部を還付することができる。

(観覧料等の減免)

第14条 教育委員会が特別な理由があると認める場合は、観覧料等を減免することができる。

(利用者の管理義務)

第15条 利用者は、利用期間中その利用に係る総合図書館の施設、附属設備及び図書資料等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

(損害賠償)

第16条 利用者がその責めに帰すべき事由により、総合図書館の施設、附属設備又は図書資料等を破損し、滅失し、又は汚損して本市に損害を与えたときは、これを原状に復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(職員の立入り)

第17条 許可利用者は、総合図書館の職員が職務のため当該利用に係る施設に立ち入ろうとするときは、これを拒むことができない。

(指定管理者による管理)

第18条 教育委員会は、総合図書館の管理を地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者(以下「指定管理者」という。)に行わせることができる。

2 指定管理者が行う総合図書館(分館を除く。)の管理に関する業務は、次に掲げるとおりとする。

(1) 第2条第7号及び第8号に掲げる事業に関する業務

(2) 第5条第1項に規定する利用の許可(会議室に係るものに限る。)に関する業務

(3) 第6条第1項に規定する利用の制限に関する業務

(4) 第7条に規定する入館の制限に関する業務

(5) 第9条に規定する特別な設備の設置(会議室に係るものに限る。)に関する業務

(6) 第10条に規定する使用料の徴収(会議室に係るものに限る。)に関する業務

(7) 第11条に規定する手数料の徴収に関する業務

(8) 第12条第1項に規定する撮影、模写又は模造の許可(文書資料に係るものを除く。)及び同条第2項に規定する手数料の徴収に関する業務

(9) 第14条に規定する観覧料等(使用料(会議室に係るものに限る。)及び手数料に限る。)の減免に関する業務

(10) 総合図書館の施設、附属設備等の維持及び修繕に関する業務

(11) 前各号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める業務

- 3 指定管理者が行う総合図書館（分館に限る。）の管理に関する業務は、次に掲げるとおりとする。
 - (1) 前項第3号、第4号及び第7号に掲げる業務
 - (2) 第2条第1号（市民の利用に供することに限る。）、第2号（市民の利用に供することのうち貸出をした映像資料の返却に係るものに限る。）、第4号及び第6号から第8号までに掲げる事業に関する業務
 - (3) 第12条第1項に規定する撮影、模写又は模造の許可及び同条第2項に規定する手数料の徴収に関する業務
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める業務

（指定管理者の指定）

第19条 教育委員会は、総合図書館の管理を指定管理者に行わせようとするときは、教育委員会規則で定めるところにより、総合図書館（分館を除く。）又は各分館について、指定管理者の指定を受けようとする者を公募するものとする。ただし、総合図書館の管理上緊急に指定管理者を指定する必要がある場合その他特別な事情があると教育委員会が認める場合は、この限りでない。

- 2 指定管理者の指定を受けようとする者は、教育委員会規則で定めるところにより、教育委員会に申請しなければならない。
- 3 教育委員会は、前項の規定による申請があったときは、次に掲げる基準により最も適切な管理を行うことができると認める者を指定管理者に指定するものとする。
 - (1) 市民の正当かつ公平な利用を確保することができるものであること。
 - (2) 総合図書館の効用を十分に発揮させるとともに、その管理に要する経費の縮減が図られるものであること。
 - (3) 総合図書館の管理をするために必要な経済的基礎及びこれを的確に遂行するために必要なその他の能力が十分であること。
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、教育委員会が必要と認める基準

（指定等の告示）

第20条 教育委員会は、指定管理者の指定をしたときは、速やかに教育委員会規則で定める事項を告示しなければならない。告示した事項に変更があったときも、また同様とする。

（指定の取消し等）

第21条 地方自治法第244条の2第11項に規定する指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、次の各号のいずれかに該当するときとする。

- (1) 地方自治法第244条の2第10項の規定による報告の要求又は調査に対し、これに応じず、又は虚偽の報告をし、若しくは調査を妨げたとき。
 - (2) 第19条第3項各号に掲げる基準を満たさなくなると認めるとき。
 - (3) 次条に規定する管理の基準を遵守しないとき。
 - (4) 偽りその他不正な手段により指定を受けたとき。
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるとき。
- 2 前条の規定は、地方自治法第244条の2第11項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合について準用する。

（管理の基準）

第22条 指定管理者は、法令、この条例、この条例に基づく教育委員会規則その他教育委員会の定めるところに従って適正に総合図書館の管理を行わなければならない。

（指定管理者の原状回復義務等）

第23条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は地方自治法第244条の2第11項の規定により指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じられたときは、管理をしなくなった総合図書館の施設、附属設備等を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、特別な事情があると教育委員会が認めるときは、この限りでない。

- 2 指定管理者がその責めに帰すべき理由により、総合図書館の施設、附属設備等を破損し、滅失し、又は汚損して本市に損害を与えたときは、これを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。

(指定管理者に関する読替え)

第24条 第18条第1項の規定により総合図書館（分館を除く。）の管理を指定管理者に行わせる場合における第5条第1項、第6条第1項、第7条、第9条（第3項を除く。）、第10条、第12条第1項及び第14条の規定の適用については、第5条第1項中「映像ホール及び会議室」とあるのは「会議室」と、「教育委員会の」とあるのは「指定管理者の」と、第6条第1項各号列記以外の部分、第7条及び第9条（第3項を除く。）中「教育委員会」とあるのは「指定管理者」と、第10条中「使用料」とあるのは「使用料（会議室に係るものに限る。）」と、第12条第1項中「図書資料等」とあるのは「図書資料等（文書資料を除く。）」と、「教育委員会の」とあるのは「指定管理者の」と、第14条中「教育委員会が」とあるのは「指定管理者が教育委員会の定める」と、「観覧料等」とあるのは「使用料（会議室に係るものに限る。）及び手数料」とする。

2 第18条第1項の規定により総合図書館（分館に限る。）の管理を指定管理者に行わせる場合における第6条第1項、第7条及び第12条第1項の規定の適用については、第6条第1項各号列記以外の部分及び第7条中「教育委員会」とあるのは「指定管理者」と、第12条第1項中「教育委員会の」とあるのは「指定管理者の」とする。

(総合図書館運営審議会)

第25条 総合図書館の運営に関する事項を調査審議するため、福岡市総合図書館運営審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、総合図書館の運営に関し館長の諮問に応じるとともに、館長に対して意見を述べるものとする。

3 審議会の委員の定数は、20人以内とする。

4 審議会の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

(委任)

第26条 この条例に定めるもののほか、総合図書館の管理に関し必要な事項は、教育委員会規則で定める。

附 則 (抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成8年4月1日から施行する。

(供用開始日)

2 この条例の施行にかかわらず、総合図書館（分館を除く。）の供用は、教育委員会規則で定める日から開始する。

(平成8年教規則第10号により平成8年6月29日から供用開始)

(福岡市民図書館条例の廃止)

3 福岡市民図書館条例（昭和51年福岡市条例第43号）は、廃止する。

附 則（平成11年3月11日条例第35号）

この条例は、教育委員会規則で定める日から施行する。

(平成11年教委規則第5号により別表第1福岡市博多図書館の項の次に福岡市博多南図書館の項を加える改正規定は、平成12年1月30日から施行)

附 則（平成15年3月13日条例第30号）

この条例は、教育委員会規則で定める日から施行する。ただし、別表第1福岡市西図書館の項の改正規定は、公布の日から施行する。

(平成15年教委規則第11号により平成15年8月9日から施行)

附 則（平成19年12月20日条例第62号）

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年 3 月26日 条例第43号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成21年 4 月 1 日から施行する。

（供用開始日）

- 2 この条例の施行にかかわらず、福岡市西部図書館の供用は、教育委員会規則で定める日から開始する。

（平成21年教委規則第 9 号により平成22年 7 月20日から供用開始）

附 則（平成26年 3 月27日 条例第51号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年 3 月19日 条例第59号）

この条例は、平成27年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の改正規定は公布の日から、別表第 1 福岡市東図書館の項の改正規定は教育委員会規則で定める日から施行する。

（平成27年教委規則第14号により平成28年 6 月 4 日から施行）

別表第 1

名 称	位 置
福岡市東図書館	福岡市東区千早四丁目
福岡市和白図書館	福岡市東区和白丘一丁目
福岡市博多図書館	福岡市博多区山王一丁目
福岡市博多南図書館	福岡市博多区南本町二丁目
福岡市中央図書館	福岡市中央区赤坂二丁目
福岡市南図書館	福岡市南区塩原二丁目
福岡市城南図書館	福岡市城南区片江五丁目
福岡市早良図書館	福岡市早良区百道二丁目
福岡市西図書館	福岡市西区内浜一丁目
福岡市西部図書館	福岡市西区西都二丁目

別表第2

映像ホール上映観覧料

区 分		金 額	
		個 人	20人以上の団体
通常上映観覧	一 般	500円	1人につき400円
	大学生・高校生	400円	1人につき320円
	中学生・小学生	300円	1人につき240円
特 別 上 映 観 覧		1人につき2,000円以内で教育委員会が定める額	

備考

- 通常上映観覧とは、総合図書館が平常的に上映する映像資料の観覧をいい、特別上映観覧とは、総合図書館が特別に上映する映像資料の観覧をいう。
- 一般とは、大学生・高校生及び中学生・小学生以外の者で15歳以上のものをいい、大学生・高校生とは、大学、高等専門学校、高等学校、専修学校、各種学校又はこれらに準じるものに在学する者をいう。

別表第3

1 映像ホール使用料

区 分	午前10時から 正午まで	午後1時から 午後5時まで	午後6時から 午後10時まで	午前10時から 午後5時まで	午後1時から 午後10時まで	午前10時から 午後10時まで
映 像 ホ ール	3,000円	18,000円	22,000円	21,000円	40,000円	43,000円

2 会議室使用料

区 分	午前10時から 正午まで	午後1時から 午後4時まで	午後4時から 午後7時まで	午前10時から 午後4時まで	午後1時から 午後7時まで	午前10時から 午後7時まで
第1会議室	2,350円	5,100円	5,100円	7,200円	9,150円	10,900円
第2会議室	1,250円	2,700円	2,700円	3,800円	4,850円	5,750円

備考

- 映像ホールの許可利用者が入場者から入場料を徴収する場合の使用料の額は、この表の金額の2倍に相当する額とする。
- 利用の許可を受けた時間を超えて利用する場合の使用料の額は、教育委員会規則で定める。
- 付属設備の使用料の額は、教育委員会規則で定める。

2. 福岡市総合図書館条例施行規則 (平成8年3月28日教育委員会規則第5号)

(趣旨)

第1条 この規則は、福岡市総合図書館条例(平成8年福岡市条例第30号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 福岡市総合図書館(以下「総合図書館」という。)の事務を行うため、総合図書館に分館のほか、次の課及び係を置く。

運営課

運営係

企画係

図書サービス課

図書係

読書普及係

相談係

文学・文書課

文学係

資料係

古文書係

映像資料課

映像資料係

2 分館の所属は、図書サービス課とする。

(分掌事務)

第3条 課の分掌事務は、次のとおりとする。

運営課

- (1) 総合図書館内の連絡調整に関すること。
- (2) 総合図書館の維持管理に関すること。
- (3) 総合図書館の利用その他便宜供与に関すること。
- (4) 他の課及び分館の主管に属しないこと。

図書サービス課(分館を除く。)

- (1) 図書、記録、逐次刊行物その他必要な資料(以下「図書資料」という。)の選定、受入、整理、保存及び利用に関すること。
- (2) 図書資料の調査及び相談に関すること。
- (3) 図書資料に関する講演会、講習会、研究会等の開催及び奨励に関すること。
- (4) 九州国連寄託図書館の運営に関すること。
- (5) 他の図書館等との連絡、協力及び図書資料の相互貸借に関すること。
- (6) 読書普及事業に関すること。

文学・文書課

- (1) 郷土の文学等に関する資料(以下「文学資料」という。)の選定、受入、整理、保存及び利用に関すること。
- (2) 本市に関する歴史的文化的価値を有する公文書、古文書その他必要な資料(以下「文書資料」という。)の収集、整理、保存及び利用に関すること。
- (3) 文学資料及び文書資料の調査研究及び相談に関すること。
- (4) 文学資料及び文書資料に関する講演会、講習会、研究会等の開催及び奨励に関すること。

映像資料課

- (1) 映画フィルム、ビデオテープ、コンパクトディスクその他必要な資料(以下「映像資料」という。)の収集、整理及び保存に関すること。
- (2) 映像ホール、ミニシアター及びビデオライブラリーの運営に関すること。
- (3) 映像資料の調査研究に関すること。
- (4) 映像資料に関する講演会、講習会、研究会等の開催及び奨励に関すること。

- 2 分館の所掌事務は、次のとおりとする。
 - (1) 図書資料の選定及び利用に関すること。
 - (2) 市民センター等との連絡調整に関すること。
 - (3) 読書普及事業に関すること。

(職員)

- 第4条** 総合図書館に館長、副館長及び事業管理部長を、課に課長を、係に係長を、分館に分館長を置く。
- 2 前項の職員のほか、特に必要なときは、課に主査又は主任学芸主事を置くことがある。
 - 3 前2項の職員のほか、課及び分館（指定管理者に管理を行わせる分館を除く。）に職員を置く。
 - 4 館長、副館長、事業管理部長、課長、係長、分館長、主査及び主任学芸主事は、職員のうちから命じる。
 - 5 館長は、上司の命を受けて総合図書館の事務を統理し、所属職員を指揮監督する。
 - 6 副館長は、上司の命を受けて総合図書館の事務について館長を補佐し、所属職員を指揮監督する。
 - 7 事業管理部長は、上司の命を受けて総合図書館の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。
 - 8 課長、係長及び分館長は、上司の命を受けて課、係又は分館に属する事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。
 - 9 主査及び主任学芸主事は、上司の命を受けて総合図書館に属する特定の事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。
 - 10 職員は、上司の命を受けて分担する事務を処理する。

(職務権限の代行)

- 第5条** 館長に事故がある場合又は館長が欠けた場合において、特に事務取扱者を命じないときは、副館長がその所掌する事務について館長の職務権限を代理して行う。ただし、重要又は異例な事務については、教育次長の指揮を受けなければならない。
- 2 副館長に事故がある場合又は副館長が欠けた場合において、特に事務取扱者を命じないときは、事業管理部長がその所掌する事務について副館長の職務権限を代理して行う。ただし、重要又は異例な事務については、館長の指揮を受けなければならない。
 - 3 事業管理部長に事故がある場合又は事業管理部長が欠けた場合において、特に事務取扱者を命じないときは、課長がその所掌する事務について事業管理部長の職務権限を代理して行う。ただし、重要又は異例な事務については、副館長の指揮を受けなければならない。
 - 4 課長に事故がある場合又は課長が欠けた場合において、特に事務取扱者を命じないときは、係長がその所掌する事務について課長の職務権限を代理して行う。ただし、重要又は異例な事務については、事業管理部長の指揮を受けなければならない。
 - 5 前各号の規定により館長、副館長、事業管理部長又は課長の職務権限を代理して行うものがないときは、館長の職務権限は教育次長が、副館長の職務権限は館長が、事業管理部長の職務権限は副館長が、課長の職務権限は事業管理部長が行う。
 - 6 分館長に事故がある場合又は分館長が欠けた場合において、特に事務取扱者を命じないときは、図書サービス課長が分館長の職務権限を行う。

(開館時間)

- 第6条** 総合図書館の開館時間は、午前10時から午後8時まで（日曜及び休日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号））に規定する休日をいう。以下に同じ。）については、午前10時から午後7時まで）とする。ただし、映像ホールについては、午前10時から午後10時まで（日曜及び休日については、午前10時から午後7時まで）とする。
- 2 前項本文の規定にかかわらず、分館の開館時間は、午前10時から午後6時までとする。ただし、東図書館の開館時間は、午前9時から午後8時までとする。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、教育長が必要と認める場合は、総合図書館の開館時間を変更することができる。

(休館日)

- 第7条** 総合図書館（東図書館を除く。）の休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、教育長が必要と認める場合は、これを変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。
- (1) 毎週月曜日（その日が休日に当たるときは、その日後において最初の休日でない日）
 - (2) 毎月末日（その日が日曜日、月曜日、土曜日又は休日に当たるときは、その日後において最初の日曜日、月曜日、土曜日及び休日でない日）
 - (3) 12月28日から翌年1月4日まで
 - (4) 図書資料、文学資料、文書資料及び映像資料（以下「図書資料等」という。）の整理期間として1年につき14日を超えない範囲内で教育長が定める期間

2 東図書館の休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、教育長が必要と認める場合は、これを変更し、又は臨時に休館日を設けることができる。

- (1) 毎月最終月曜日（その日が休日に当たるときは、その日後において最初の休日でない日）
- (2) 12月28日から翌年1月3日まで
- (3) 図書資料等の整理期間として1年につき14日を超えない範囲内で教育長が定める期間

(施設の利用許可申請)

第8条 条例第5条の規定による総合図書館の施設の利用の許可（以下「利用許可」という。）を受けようとする者は、福岡市総合図書館施設利用許可申請書（様式第1号）により教育長に申請しなければならない。

2 前項の申請は、映像ホールの利用の申請については利用しようとする日の6月前から3月前までの間に、会議室の利用については、利用しようとする日の3月前から前日までの間に行わなければならない。ただし、教育長が特別の理由があると認める場合は、この限りでない。

(利用許可)

第9条 利用許可は、福岡市総合図書館施設利用許可書（様式第2号）を交付して行うものとする。

(利用の取り止め)

第10条 利用許可を受けた者（以下「許可利用者」という。）が利用の取り止めをしようとする場合には、あらかじめ福岡市総合図書館施設利用取り止め届（様式第3号。以下「利用取り止め届」という。）を教育長に提出しなければならない。

(利用時間)

第11条 許可利用者が利用許可を受けた時間（以下「利用時間」という。）には、準備及び後片付けに要する時間を含むものとする。

(利用時間の経過)

第12条 許可利用者が利用の開始後において、利用時間を超えて引き続き当該利用許可に係る施設の利用を申し出た場合は、総合図書館の運営に支障がない場合においてのみ許可する。

(利用時間の超過の場合の使用料)

第13条 許可利用者が、前条の規定により利用時間を超えて利用するときの当該超えて利用する時間（以下「超過時間」という。）に係る使用料の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とする。

- (1) 映像ホール 超過時間1時間までごとに条例別表第3 1 映像ホール使用料の表に掲げる午後6時から午後10時までの使用料の1時間当たりの額により算定した額（正午から午後1時まででは、同表に掲げる午後1時から午後5時までの使用料の1時間当たりの額により算定した額）
- (2) 会議室 1時間までごとに条例別表第3 2 会議室使用料の表に掲げる当該施設の午後4時から午後7時までの使用料の1時間当たりの額により算定した額。

(付属設備の使用料)

第14条 付属設備の使用料の額は、別表第1のとおりとする。

(図書資料等の複写手数料等)

第15条 条例第11条に規定する手数料の額は、別表第2のとおりとする。

2 館長は、複写を許可しない図書資料等をあらかじめ指定することができる。

(撮影等の許可)

第16条 条例第12条第1項の規定による総合図書館の図書資料等の撮影、模写又は模造（以下「撮影等」という。）の許可を受けようとする者は、福岡市総合図書館資料撮影等許可申請書（様式第4号）により館長に申請しなければならない。

2 前項の許可は、福岡市総合図書館資料撮影等許可書（様式第5号）を交付して行うものとする。

3 撮影等は、次の各号いずれかに該当するときは許可しない。

- (1) 入館者の利用に支障があると認められるとき。
- (2) 図書資料等の管理上支障があると認められるとき。
- (3) その他撮影等を行うことが不相当と認められるとき。

4 撮影等は、所定の場所で行わなければならない。

(撮影等の手数料)

第17条 条例第12条第2項に規定する手数料の額は、別表第3のとおりとする。

(使用料及び手数料の徴収)

第18条 使用料は、利用の開始までに徴収する。

2 手数料は、複写又は撮影等の開始までに徴収する。

(観覧料等の還付)

第19条 条例第13条第2項ただし書の規定による観覧料等の還付は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額について行うものとする。

- (1) 天災地変その他不可抗力により観覧、利用、複製又は撮影等ができなくなったとき 当該観覧料等の全額
- (2) 許可利用者が利用日の10日前（映像ホールについては1月前）までに利用取り止め届を提出したとき 当該使用料の全額
- (3) 許可利用者が利用日の5日前までに利用取り止め届を提出したとき（映像ホールを除く。） 当該使用料の額に0.5を乗じて得た額

(観覧料の減免)

第20条 条例第14条の規定による観覧料の減免は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額について行うものとする。

- (1) 市内の義務教育諸学校の児童又は生徒及びこれらの引率者が当該義務教育諸学校の教育計画に基づき通常上映を観覧するとき 当該観覧料の全額
 - (2) 心身障がい者（療育手帳、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に規定する身体障害者手帳又は精神保健及び精神障害福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）に規定する精神障害者保健福祉手帳（以下「療育手帳等」という。）の交付を受けている者をいう。以下同じ。）が通常上映を観覧するとき 当該観覧料の全額
 - (3) 市内に居住する65歳以上の者が通常上映を観覧するとき 当該観覧料の額に0.5を乗じて得た額
 - (4) 前3号に掲げるもののほか、教育長が特に必要と認めるとき 教育長が必要と認める額
- 2 前項第1号又は第4号の規定により観覧料の減免を受けようとする者は、福岡市総合図書館観覧料減免申請書（様式第6号）により教育長に申請しなければならない。
- 3 第1項第2号又は第3号の規定により観覧料の減免を受けようとする者は、療育手帳等又は本市が発行するシルバー手帳を職員に提示しなければならない。

(使用料の減免)

第21条 条例第14条の規定による使用料の減免は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額について行うものとする。

- (1) 本市が主催し、又は経費の一部を負担して共催する行事に利用するとき 当該使用料の全額
 - (2) 本市が経費の一部を負担して後援する行事に利用するとき 当該使用料の額に0.5を乗じて得た額
 - (3) 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関がその行事に利用するとき 当該使用料の全額
 - (4) 18歳未満の者を主体とする団体が利用するとき 当該使用料の額に0.5を乗じて得た額
 - (5) 映像ホールを利用して入場者から入場料を徴収する催物を行う場合で、当該入場料の額（数種の入場料を徴収する場合にあっては、その最も高い額）が1人1回の入場について5,000円以下のとき 当該使用料（附属設備の使用料を除く。）の額に0.5を乗じて得た額
 - (6) 市内に居住する心身障がい者を主体とする団体が利用するとき 当該使用料の全額
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、教育長が特に必要と認めるとき 教育長が必要と認める額
- 2 使用料の減免を受けようとする者は、福岡市総合図書館使用料減免申請書（様式第7号）により教育長に申請しなければならない。ただし、本市が主催する行事に利用する場合は、この限りではない。

(入館者及び許可利用者の心得)

第22条 総合図書館の入館者は、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 総合図書館の施設、附属設備、備品又は図書資料等を損傷し、又はそのおそれのある行為をしないこと。
- (2) 他の入館者に迷惑をかけること。
- (3) 所定の場所以外で飲食をし、喫煙し、又は火気を使用しないこと。
- (4) 危険物又は動物を持ち込まないこと。
- (5) 許可なくして物品を販売し、若しくは展示し、又はこれに類する行為をしないこと。
- (6) 館内を不潔にしないこと。
- (7) 許可なくして図書資料等の撮影等をしないこと。
- (8) 総合図書館の施設、附属設備、備品及び図書資料等の利用を終えたときは、これをもとの状態に復し、又は所定の場所へ返還すること。
- (9) 所定の場所以外に出入りしないこと。
- (10) 前各号に掲げるもののほか、管理上の必要から職員が行う指示又は指導に従うこと。

- 2 許可利用者は、前項に規定するもののほか、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。
 - (1) 収容人員は、当該施設の所定の人員を超えないこと。
 - (2) 条例第7条各号のいずれかに該当する者に対しては、当該施設への入場を拒み、又は退場を命じること。
 - (3) 火災、盗難、人身事故その他の事故の防止に努めること。
 - (4) 当該施設への入場者に前項各号に掲げる事項を守らせること。

(利用後の点検)

第23条 許可利用者は、総合図書館の施設、付属設備及び備品の使用を終えたときは、職員の点検を受けなければならない。

(図書資料等の貸出対象者)

第24条 市内若しくは別表第4に掲げる市町村内に居住し、又は市内に勤務し、若しくは在学する者は、図書資料等の個人貸出を受けることができる。

- 2 前項に規定する者のほか、館長が特に認める者もまた同様とする。
- 3 市内の地域団体、職域団体、社会教育関係団体その他の団体で館長が適当と認めるもの（以下「団体」という。）は、総合図書館（分館を除く。）の図書資料の団体貸出を受けることができる。

(登録手続)

第25条 図書資料等の貸出を受けようとする者は、個人にあつては図書貸出登録申込書を、団体にあつては団体貸出登録申請書を館長に提出し、登録しなければならない。

- 2 前項の規定による登録を行った者（以下「登録利用者」という。）に対しては、個人にあつては貸出カードを、団体にあつては団体貸出登録書を交付するものとする。
- 3 貸出カードの有効期間は3年間とし、団体貸出登録書の有効期間は登録した年度の末日までとする。
- 4 登録に係る事項について異動を生じたとき、又は貸出カード若しくは団体貸出登録書を紛失したときは、登録利用者は、直ちにその旨を館長に届け出なければならない。
- 5 虚偽の登録を行い、又は貸出カード若しくは団体貸出登録書を他人に譲渡し、若しくは転貸する等の不正行為を行った登録利用者に対しては、その登録を取り消すことがある。

(貸出の手続)

第26条 登録利用者が、図書資料等の貸出を受けようとするときは、個人にあつては貸出カードを、団体にあつては団体貸出登録書をそれぞれ提出し、又は提示しなければならない。ただし、他の手段により登録利用者であることが確認できるときは、この限りでない。

(貸出の制限)

第27条 次の各号のいずれかに該当する図書資料等は、特に館長が認める場合を除き貸出をしない。

- (1) 図書資料のうち参考図書
- (2) 映像資料（ビデオテープ、コンパクトディスク、デジタルバーサタイルディスク及びカセットブックを除く。）
- (3) 文書資料
- (4) 前3号に掲げるもののほか、特に重要な図書資料及び映像資料
- (5) 前各号に掲げるもののほか、貸出が不相当と認められるもの

(貸出冊数及び期間)

第28条 図書資料等の個人貸出に係る貸出冊数及び貸出期間は、次のとおりとする。ただし、館長が特に必要と認めたときの貸出期間は、この限りでない。

- (1) 図書資料の貸出は、登録利用者1人につき10冊以内とし、貸出期間は、貸出をした日の翌日から起算して2週間以内とする。
 - (2) 映像資料（コンパクトディスク及びカセットブックに限る。）の貸出は、登録利用者1人につき2枚以内又は2本以内とし、貸出期間は、貸出をした日の翌日から起算して2週間以内とする。
 - (3) 映像資料（ビデオテープ及びデジタルバーサタイルディスクに限る。）の貸出は、登録利用者1人につき1枚又は1本とし、貸出期間は、貸出をした日の翌日から起算して2週間以内とする。
- 2 図書資料の団体貸出に係る貸出冊数及び貸出期間は、貸出を受ける団体の規模等に応じて館長が別に定める。

(図書資料の管理)

第29条 団体貸出を受けた団体の代表者は、貸出を受けた図書資料を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

(貸出の停止)

第30条 館長は、貸出期間の経過後なお図書資料等を返納しない登録利用者その他この規則及び総合図書館の管理上必要な指示に従わない登録利用者に対しては、図書資料等の貸出を一定期間停止することができる。

(様式)

第31条 第25条第1項に規定する図書貸出登録申込書及び団体貸出登録申請書、同条第2項に規定する貸出カード及び団体貸出登録書の様式は、館長が定める。

(図書資料等の寄贈及び寄託)

第32条 総合図書館は、図書資料等の寄贈及び寄託を受けることができる。

(寄託資料の取扱い)

第33条 寄託を受けた図書資料等は、寄託についての特別の条件がある場合のほか、他の図書資料等と同様の取扱いをするものとする。ただし、貸出については、寄託者の承諾がある場合に限り行うものとする。

(寄託期間)

第34条 図書資料等の寄託期間は、寄託者と館長が協議して定める。
2 前項の規定にかかわらず、館長が必要と認める場合は、寄託期間内においても当該図書資料等を返還することができる。

(免責)

第35条 寄託を受けた図書資料等が、天災地変その他不可抗力によって滅失し、又は損傷した場合は、教育委員会はその責めを負わないものとする。

(指定管理者の公募の公告)

第36条 条例第19条第1項本文の規定による公募は、次に掲げる事項を公告して行うものとする。

- (1) 指定管理者に管理を行わせる総合図書館の名称及び所在地
- (2) 指定の予定期間
- (3) 指定管理者が行う管理の業務の範囲及び管理の基準
- (4) 指定管理者の候補者の選定に係る審査の方法及び基準
- (5) 指定管理者の候補者となることができる資格を定めたときは、その資格
- (6) 条例第19条第2項の規定による申請（以下「指定の申請」という。）を受け付ける期間及び次条第1項の指定管理者指定申請書の提出先
- (7) 前各号に掲げるもののほか、教育長が定める事項

(指定の申請)

第37条 指定の申請は、教育長が定める期間内に指定管理者指定申請書（様式第8号）を教育長に提出して行うものとする。

2 指定管理者指定申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 指定の申請を行う団体（以下「申請団体」という。）の定款、寄附行為その他これらに類する書類
- (2) 申請団体が法人である場合にあつては、当該法人の登記事項証明書
- (3) 管理に関する事業計画書及び収支予算書
- (4) 管理の業務に従事する者の配置及び勤務体制について記載した書類
- (5) 申請団体のすべての事業に係る指定管理者指定申請書を提出する日の属する事業年度の事業計画書及び収支予算書並びに当該事業年度の前事業年度の事業報告書及び収支決算書
- (6) 申請団体の役員の名簿及び従業員数を記載した書類
- (7) 申請団体の活動実績について記載した書類
- (8) 前各号に掲げるもののほか、教育長が必要と認める書類

3 教育長は、前項の規定にかかわらず、同項第1号から第7号までに掲げる書類の一部の添付を要しないことができる。

(指定の期間)

第38条 指定管理者の指定の期間は、5年以内とする。

(指定管理者の指定の通知)

第39条 指定管理者の指定は、指定管理者指定書(様式第9号)を交付して行う。

(指定等の告示事項)

第40条 条例第20条に規定する教育委員会規則で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 指定管理者に管理を行わせる総合図書館の名称及び所在地
- (2) 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地並びに代表者の氏名
- (3) 指定の期間
- (4) 前3号に掲げるもののほか、教育長が必要と認める事項

2 条例第21条第2項において準用する条例第20条に規定する教育委員会規則で定める事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 指定管理者(指定管理者であった者を含む。)に管理を行わせていた総合図書館の名称及び所在地
- (2) 前項第2号及び第3号に掲げる事項
- (3) 指定を取り消した場合にあっては、取消しの日
- (4) 管理の業務の全部又は一部の停止を命じた場合にあっては、停止した業務の範囲及び停止の期間
- (5) 前各号に掲げるもののほか、教育長が必要と認める事項

(事業報告書の作成及び提出)

第41条 事業報告書(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第7項の事業報告書をいう。

以下同じ。)には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- (1) 管理の実施状況及び施設の利用状況
- (2) 管理に係る経費等の収支状況
- (3) 前2号に掲げるもののほか、管理の状況を把握するために必要な事項として教育長が定めるもの

2 指定管理者の指定が取り消された場合における取消しの日の属する年度の事業報告書は、当該年度の初日から当該取消しの日の前日までの期間について作成するものとする。

3 指定管理者は、毎年度終了後(指定管理者の指定が取り消されたときは、当該取消しの日後)60日以内に、事業報告書を教育長に提出しなければならない。ただし、特別の事情があると教育長が認めるときは、この限りでない。

(指定管理者に関する読替え)

第42条 条例第18条第1項の規定により総合図書館(分館を除く。)の管理を指定管理者に行わせる場合における次の表の左欄に掲げるこの規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第8条第1項	施設	施設(会議室に限る。)
	教育長	指定管理者
第8条第2項	前項の申請は、映像ホールの利用の申請については利用しようとする日の6月前から3月前までの間に、会議室の利用については	前項の規定による申請は
第8条第2項ただし書	教育長が	指定管理者が教育長の定める
第10条及び第21条第2項	教育長	指定管理者
第12条	当該利用許可に係る施設	会議室

第13条	<p>次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額（100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。）とする。</p> <p>(1) 映像ホール 超過時間1時間までごとに条例別表第3 1 映像ホール使用料の表に掲げる午後6時から午後10時までの使用料の1時間当たりの額により算定した額（正午から午後1時までは、同表に掲げる午後1時から午後5時までの使用料の1時間当たりの額により算定した額）</p> <p>(2) 会議室 1時間までごとに条例別表第3 2 会議室使用料の表に掲げる当該施設の午後4時から午後7時までの使用料の1時間当たりの額により算定した額</p>	<p>1時間までごとに条例別表第3 2 会議室使用料の表に掲げる当該施設の午後4時から午後7時までの使用料の1時間当たりの額により算定した額とする。</p>
第16条第1項	図書資料等	図書資料等（文書資料を除く。以下この条において同じ。）
	館長	指定管理者
第18条第1項	使用料	使用料（会議室に係るものに限る。以下同じ。）
第22条第1項第10号及び第23条	職員	指定管理者
第22条第2項第1号、第2号及び第4号	当該施設	会議室
様式第1号及び様式第2号	福岡市教育委員会教育長	指定管理者
	職員	指定管理者
様式第3号	福岡市教育委員会教育長	指定管理者
様式第4号及び様式第5号	福岡市総合図書館長	指定管理者
	職員	指定管理者
様式第7号	福岡市教育委員会教育長	指定管理者
	本市	福岡市

- 2 条例第18条第1項の規定により総合図書館(分館に限る。)の管理を指定管理者に行わせる場合における次の表の左欄に掲げるこの規則の規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第16条第1項、第25条第1項及び第4項並びに第30条	館長	指定管理者
第22条第1項第10号	職員	指定管理者
第27条	特に館長が	指定管理者が館長の定める特別の理由があると
第28条第1項ただし書	館長が特に必要と	指定管理者が館長の定める特別の理由があると
様式第4号及び様式第5号	福岡市総合図書館長	指定管理者
	職員	指定管理者

別記様式第1号、様式第3号、様式第4号、様式第6号及び様式第7号中「あて先」を「宛先」に改め、同様式の次に次の2様式を加える。

(以下様式省略)

(審議会の委員の委嘱)

第43条 条例第25条に規定する福岡市総合図書館運営審議会(以下「審議会」という。)の委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者、読書活動を行う団体の関係者、学識経験を有する者並びに本市の住民のうちから教育委員会が委嘱する。

(審議会の会長及び副会長)

第44条 審議会に会長及び副会長各1人を置く。

- 2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。
- 3 会長は審議会を代表し、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(審議会の会議)

第45条 審議会の会議は、会長が招集する。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、会長の決するところによる。

(委任)

第46条 この規則に定めるもののほか、総合図書館の管理に関し必要な事項は、教育長が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成8年4月1日から施行する。

(福岡市民図書館条例施行規則の廃止)

- 2 福岡市民図書館条例施行規則(昭和51年福岡市教育委員会規則第16号)は、廃止する。

附 則 (平成10年12月28日教規則第6号)

この規則は、平成11年1月5日から施行する。

附 則（平成12年3月30日教規則第1号）
この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則（平成13年3月29日教規則第9号）
この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（平成14年3月28日教規則第9号）
（施行期日）
1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。

（経過措置）
2 この規則の施行の日前に交付した貸出カード及び団体貸出登録書の有効期限は、この規則による改正後の福岡市総合図書館条例施行規則第25条第3項の規定にかかわらず、貸出カードについては平成17年3月31日までとし、団体貸出登録書については平成15年3月31日までとする。

附 則（平成14年7月29日教規則第15号）
この規則は、平成14年8月1日から施行する。

附 則（平成15年3月31日教規則第7号）
この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成16年3月29日教規則第8号）
この規則は、平成16年6月1日から施行する。

附 則（平成17年1月13日教規則第1号）
この規則は、平成17年1月24日から施行する。

附 則（平成17年3月24日教規則第2号）
この規則は、平成17年4月1日から施行する。ただし、別表第4大島村の項を削る改正規定は、平成17年3月28日から施行する。

附 則（平成17年7月14日教規則第12号）
（施行期日）
1 この規則は、平成17年7月15日から施行する。

（経過措置）
2 この規則による改正前の福岡市教育委員会規則の規定により作成された様式は、当分の間、なお所要の調整をして使用することができる。

附 則（平成18年10月30日教規則第9号）
この規則は、平成18年11月1日から施行する。

附 則（平成19年3月29日教規則第6号）
この規則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成19年6月28日教規則第10号）
この規則は、平成19年7月1日から施行する。

附 則（平成19年12月20日教規則第11号）
この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成21年11月30日教規則第12号）
この規則は、平成22年1月1日から施行する。

附 則（平成23年3月31日教規則第4号）
この規則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成24年3月29日教規則第7号）
この規則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（平成24年7月9日教規則第11号）
この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成26年3月20日教規則第1号）
この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成27年6月4日教規則第12号）
（施行期日）
1 この規則は、公布の日から施行する。

（経過措置）
2 この規則による改正前の福岡市総合図書館条例施行規則別記様式第1号、様式第3号、様式第4号、様式第6号及び様式第7号の規定により作成された様式は、この規則による改正後の福岡市総合図書館条例施行規則の規定にかかわらず、当分の間、なお所要の調整をして使用することができる。

附 則（平成28年3月31日教規則第6号）
この規則は、平成28年4月1日から施行する。ただし、第6条第2項にただし書を加える改正規定及び第7条の改正規定は、平成28年6月4日から施行する。

別表第1
付 属 設 備 使 用 料

種 別	区 別	単 位	金 額
照明設備	ピンスポットライト	1 台	310円
	ホリゾンライト	1 式	1,000円
音響設備	拡声装置	1 式	2,530円
	ステージスピーカー	1 対	1,000円
	コンデンサマイク	1 本	800円
	ダイナミックマイク	1 本	340円
	ワイヤレスマイク	1チャンネル	1,520円
	CDプレーヤー	1 台	800円
	カセットデッキ	1 台	1,670円
	オープンデッキ	1 台	2,300円
	同時通訳装置	1 式	6,300円
舞台設備	演台	1 台	730円
	バトン	1 本	730円
映写設備	35ミリ映写機	1 台	6,050円
	16ミリ映写機	1 台	2,530円
	ハイビジョンプロジェクター	1 台	8,000円
	ビデオプロジェクター	1 台	2,530円
	ビデオデッキ	1 台	2,000円
	LDプレーヤー	1 台	2,000円
	スライドプロジェクター	1 台	1,670円
	オーバーヘッドプロジェクター	1 台	1,670円
	スクリーン	1 張	1,670円

備考

- この表に掲げる使用料は、午前10時から正午まで、午後1時から午後5時まで及び午後6時から午後10時まで（会議室については午前10時から正午まで、午後1時から午後4時まで及び午後4時から午後7時まで）をそれぞれ1回とした使用料とする。
- 午前10時から午後5時まで及び午後1時から午後10時まで（会議室については午前10時から午後5時まで及び午後1時から午後7時まで）の使用料については、それぞれ前項の1回とした使用料の額に2を乗じて得た額とし、午前10時から午後10時まで（会議室については午前10時から午後7時まで）の使用料については、同項の1回とした使用料の額に3を乗じて得た額とする。
- 前2項の区分による利用時間を超えて利用するときの使用料は、1時間までごとにこの表に掲げる使用料の額に0.25を乗じて得た額を加算する。

別表第2

複写手数料

区 分		単 位	金 額
モノクローム	A 3, A 4, B 4及びB 5	1枚につき	10円
カ ラ ー	A 3		80円
	A 4, B 4及びB 5		50円

備考 複写に用いる用紙の規格は、日本工業規格による。

別表第3

撮影等手数料

区 分			金 額	
撮 影	モノクローム	A	1点1回につき	220円
		B	1点1回につき	1,650円
	カ ラ ー	A	1点1回につき	440円
		B	1点1回につき	2,200円
模 写 ・ 模 造			1点1回につき	1,650円

備考 Aは学術研究を目的とする場合、Bは学術研究以外を目的とする場合とする。

別表第4

筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	古賀市	福津市
糸島市	那珂川町	宇美町	篠栗町	志免町	須恵町	新宮町
久山町	粕屋町					

(以下様式省略)

3. 図書館法（昭和25年4月30日法律第118号）

最終改正 平成23年12月14日法律第122号

第1章 総則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、社会教育法（昭和24年法律第207号）の精神に基き、図書館の設置及び運営に關して必要な事項を定め、その健全な発達を図り、もって国民の教育と文化の発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この法律において「図書館」とは、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設で、地方公共団体、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人が設置するもの（学校に附属する図書館又は図書室を除く。）をいう。

2 前項の図書館のうち、地方公共団体の設置する図書館を公立図書館といい、日本赤十字社又は一般社団法人若しくは一般財団法人の設置する図書館を私立図書館という。

（図書館奉仕）

第3条 図書館は、図書館奉仕のため、土地の事情及び一般公衆の希望に沿い、更に学校教育を援助し、及び家庭教育の向上に資することとなるように留意し、おおむね次に掲げる事項の実施に努めなければならない。

- 一 郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード及びフィルム of 収集にも十分留意して、図書、記録、視聴覚教育の資料その他必要な資料（電磁的記録（電子的方式、磁氣的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を含む。以下「図書館資料」という。）を収集し、一般公衆の利用に供すること。
- 二 図書館資料の分類排列を適切にし、及びその目録を整備すること。
- 三 図書館の職員が図書館資料について十分な知識を持ち、その利用のための相談に応ずるようにすること。
- 四 他の図書館、国立国会図書館、地方公共団体の議会に附置する図書室及び学校に附属する図書館又は図書室と緊密に連絡し、協力し、図書館資料の相互貸借を行うこと。
- 五 分館、閲覧所、配本所等を設置し、及び自動車文庫、貸出文庫の巡回を行うこと。
- 六 読書会、研究会、鑑賞会、映写会、資料展示会等を主催し、及びこれらの開催を奨励すること。
- 七 時事に関する情報及び参考資料を紹介し、及び提供すること。
- 八 社会教育における学習の機会を利用して行つた学習の成果を活用して行う教育活動その他の活動の機会を提供し、及びその提供を奨励すること。
- 九 学校、博物館、公民館、研究所等と緊密に連絡し、協力すること。

（司書及び司書補）

第4条 図書館に置かれる専門的職員を司書及び司書補と称する。

- 2 司書は、図書館の専門的事務に従事する。
- 3 司書補は、司書の職務を助ける。

（司書及び司書補の資格）

第5条 次の各号のいずれかに該当する者は、司書となる資格を有する。

- 一 大学を卒業した者で大学において文部科学省令で定める図書館に関する科目を履修したもの
- 二 大学又は高等専門学校を卒業した者で次条の規定による司書の講習を修了したもの
- 三 次に掲げる職にあつた期間が通算して三年以上になる者で次条の規定による司書の講習を修了したもの
 - イ 司書補の職
 - ロ 国立国会図書館又は大学若しくは高等専門学校の附属図書館における職で司書補の職に相当するもの
 - ハ ロに掲げるもののほか、官公署、学校又は社会教育施設における職で社会教育主事、学芸員その他の司書補の職と同等以上の職として文部科学大臣が指定するもの

- 2 次の各号のいずれかに該当する者は、司書補となる資格を有する。
- 一 司書の資格を有する者
 - 二 学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条第1項の規定により大学に入学することのできる者で次条の規定による司書補の講習を修了したもの

（司書及び司書補の講習）

第6条 司書及び司書補の講習は、大学が、文部科学大臣の委嘱を受けて行う。

- 2 司書及び司書補の講習に関し、履修すべき科目、単位その他必要な事項は、文部科学省令で定める。ただし、その履修すべき単位数は、十五単位を下ることができない。

（司書及び司書補の研修）

第7条 文部科学大臣及び都道府県の教育委員会は、司書及び司書補に対し、その資質の向上のために必要な研修を行うよう努めるものとする。

（設置及び運営上望ましい基準）

第7条の二 文部科学大臣は、図書館の健全な発達を図るために、図書館の設置及び運営上望ましい基準を定め、これを公表するものとする。

（運営の状況に関する評価等）

第7条の三 図書館は、当該図書館の運営の状況について評価を行うとともに、その結果に基づき図書館の運営の改善を図るため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

（運営の状況に関する情報の提供）

第7条の四 図書館は、当該図書館の図書館奉仕に関する地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、当該図書館の運営の状況に関する情報を積極的に提供するよう努めなければならない。

（協力の依頼）

第8条 都道府県の教育委員会は、当該都道府県内の図書館奉仕を促進するために、市（特別区を含む。以下同じ。）町村の教育委員会に対し、総合目録の作製、貸出文庫の巡回、図書館資料の相互貸借等に関して協力を求めることができる。

（公の出版物の収集）

第9条 政府は、都道府県の設置する図書館に対し、官報その他一般公衆に対する広報の用に供せられる独立行政法人国立印刷局の刊行物を二部提供するものとする。

- 2 国及び地方公共団体の機関は、公立図書館の求めに応じ、これに対して、それぞれの発行する刊行物その他の資料を無償で提供することができる。

第2章 公立図書館

（設置）

第10条 公立図書館の設置に関する事項は、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない。

第11条及び第12条 削除

（職員）

第13条 公立図書館に館長並びに当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会が必要と認める専門的職員、事務職員及び技術職員を置く。

- 2 館長は、館務を掌理し、所属職員を監督して、図書館奉仕の機能の達成に努めなければならない。

（図書館協議会）

第14条 公立図書館に図書館協議会を置くことができる。

- 2 図書館協議会は、図書館の運営に関し館長の諮問に応ずるとともに、図書館の行う図書館奉仕につき、館長に対して意見を述べる機関とする。

第15条 図書館協議会の委員は、当該図書館を設置する地方公共団体の教育委員会が任命する。

第16条 図書館協議会の設置、その委員の任命の基準、定数及び任期その他図書館協議会に関し必要な事項については、当該図書館を設置する地方公共団体の条例で定めなければならない。この場合において、委員の任命の基準については、文部科学省令で定める基準を参酌するものとする。

（入館料等）

第17条 公立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。

第18条及び第19条 削除

(図書館の補助)

第20条 国は、図書館を設置する地方公共団体に対し、予算の範囲内において、図書館の施設、設備に要する経費その他必要な経費の一部を補助することができる。

2 前項の補助金の交付に関し必要な事項は、政令で定める。

第21条及び第22条 削除

第23条 国は、第20条の規定による補助金の交付をした場合において、左の各号の一に該当するとき、当該年度におけるその後の補助金の交付をやめるとともに、既に交付した当該年度の補助金を返還させなければならない。

- 一 図書館がこの法律の規定に違反したとき。
- 二 地方公共団体が補助金の交付の条件に違反したとき。
- 三 地方公共団体が虚偽の方法で補助金の交付を受けたとき。

第3章 私立図書館

第24条 削除

(都道府県の教育委員会との関係)

第25条 都道府県の教育委員会は、私立図書館に対し、指導資料の作製及び調査研究のために必要な報告を求めることができる。

2 都道府県の教育委員会は、私立図書館に対し、その求めに応じて、私立図書館の設置及び運営に関して、専門的、技術的の指導又は助言を与えることができる。

(国及び地方公共団体との関係)

第26条 国及び地方公共団体は、私立図書館の事業に干渉を加え、又は図書館を設置する法人に対し、補助金を交付してはならない。

第27条 国及び地方公共団体は、私立図書館に対し、その求めに応じて、必要な物資の確保につき、援助を与えることができる。

(入館料等)

第28条 私立図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対する対価を徴収することができる。

(図書館同種施設)

第29条 図書館と同種の施設は、何人もこれを設置することができる。

2 第25条第2項の規定は、前項の施設について準用する。

附 則

1 この法律は、公布の日から起算して3月を経過した日から施行する。但し、第17条の規定は、昭和26年4月1日から施行する。

(以下省略)

4. 学校図書館法 (昭和28年8月8日法律第185号)

最終改正 平成27年6月24日法律第46号

(この法律の目的)

第1条 この法律は、学校図書館が、学校教育において欠くことのできない基礎的な設備であることにかんがみ、その健全な発達を図り、もって学校教育を充実することを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において「学校図書館」とは、小学校(義務教育学校の前期課程及び特別支援学校の小学部を含む。)、中学校(義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中等部を含む。))及び高等学校(中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。))

(以下「学校」という。))において、図書、視覚聴覚教育の資料その他学校教育に必要な資料(以下「図書館資料」という。))を収集し、整理し、及び保存し、これを児童又は生徒及び教員の利用に供することによって、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられる学校の設備をいう。

(設置義務)

第3条 学校には、学校図書館を設けなければならない。

(学校図書館の運営)

第4条 学校は、おおむね左の各号に掲げるような方法によって、学校図書館を児童又は生徒及び教員の利用に供するものとする。

- 一 図書館資料を収集し、児童又は生徒及び教員の利用に供すること。
 - 二 図書館資料の分類排列を適切にし、及びその目録を整備すること。
 - 三 読書会、研究会、鑑賞会、映写会、資料展示会等を行うこと。
 - 四 図書館資料の利用その他学校図書館の利用に関し、児童又は生徒に対し指導を行うこと。
 - 五 他の学校の学校図書館、図書館、博物館、公民館等と緊密に連携し、及び協力すること。
- 2 学校図書館は、その目的を達成するのに支障のない限度において、一般公衆に利用させることができる。

(司書教諭)

第5条 学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない。

- 2 前項の司書教諭は、主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭又は教諭（以下この項において「主幹教諭等」という。）をもって充てる。この場合において、当該主幹教諭等は、司書教諭の講習を修了した者でなければならない。
- 3 前項に規定する司書教諭の講習は、大学その他の教育機関が文部科学大臣の委嘱を受けて行う。
- 4 前項に規定するものを除くほか、司書教諭の講習に関し、履修すべき科目及び単位その他必要な事項は、文部科学省令で定める。

(学校司書)

第6条 学校には、前条第1項の司書教諭のほか、学校図書館の運営の改善及び向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、専ら学校図書館の職務に従事する職員（次項において「学校司書」という。）を置くよう努めなければならない。

- 2 国及び地方公共団体は、学校司書の資質の向上を図るため、研修の実施その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(設置者の任務)

第7条 学校の設置者は、この法律の目的が十分に達成されるようその設置する学校の学校図書館を整備し、及び充実を図ることに努めなければならない。

(国の任務)

第8条 国は、第6条第2項に規定するもののほか、学校図書館を整備し、及びその充実を図るため、次の各号に掲げる事項の実施に努めなければならない。

- 一 学校図書館の整備及び充実並びに司書教諭の養成に関する総合的計画を樹立すること。
- 二 学校図書館の設定及び運営に関し、専門的、技術的な指導及び勧告を与えること。
- 三 前二号に掲げるもののほか、学校図書館の整備及び充実のため必要と認められる措置を講ずること。

附 則 (抄)

(施行期日)

- 1 この法律は、昭和29年4月1日から施行する。

(司書教諭の設置の特例)

- 2 学校には、平成15年3月31日までの間（政令で定める規模以下の学校にあっては、当分の間）、第5条第1項の規定にかかわらず、司書教諭を置かないことができる。

附 則 (平成26年6月27日法律第93号)

(施行期日)

- 1 この法律は、平成27年4月1日から施行する。

(検討)

- 2 国は、学校司書（この法律による改正後の学校図書館法（以下この項において「新法」という。）第6条第1項に規定する学校司書をいう。以下この項において同じ。）の職務の内容が専門的知識及び技能を必要とするものであることに鑑み、この法律の施行後速やかに、新法の施行の状況等を勘案し、学校司書としての資格の在り方、その養成の在り方等について検討を行い、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

5. 著作権法（抜粋）（昭和45年5月6日法律第48号）

最終改正 平成28年5月27日法律第51号

（頒布権）

第26条 著作者は、その映画の著作物をその複製物により頒布する権利を専有する。

2 著作者は、映画の著作物において複製されているその著作物を当該映画の著作物の複製物により頒布する権利を専有する。

（図書館等における複製等）

第31条 国立国会図書館及び図書、記録その他の資料を公衆の利用に供することを目的とする図書館その他の施設で政令で定めるもの（以下この項及び第3項において「図書館等」という。）においては、次に掲げる場合には、その営利を目的としない事業として、図書館等の図書、記録その他の資料（以下この条において「図書館資料」という。）を用いて著作物を複製することができる。

- 一 図書館等の利用者の求めに応じ、その調査研究の用に供するために、公表された著作物の一部分（発行後相当期間を経過した定期刊行物に掲載された個々の著作物にあっては、その全部。第3項において同じ。）の複製物を1人につき1部提供する場合
- 二 図書館資料の保存のため必要がある場合
- 三 他の図書館等の求めに応じ、絶版その他これに準ずる理由により一般に入手することが困難な図書館資料（以下この条において「絶版等資料」という。）の複製物を提供する場合

（営利を目的としない上演等）

第38条 公表された著作物は、営利を目的とせず、かつ、聴衆又は観衆から料金（いずれの名義をもってするかを問わず、著作物の提供又は提示につき受ける対価をいう。以下この条において同じ。）を受けない場合には、公に上演し、演奏し、上映し、又は口述することができる。ただし、当該上演、演奏、上映又は口述について実演家又は口述を行う者に対し報酬が支払われる場合は、この限りでない。

- 4 公表された著作物（映画の著作物を除く。）は、営利を目的とせず、かつ、その複製物の貸与を受ける者から料金を受けない場合には、その複製物（映画の著作物において複製されている著作物にあっては、当該映画の著作物の複製物を除く。）の貸与により公衆に提供することができる。
- 5 映画フィルムその他の視聴覚資料を公衆の利用に供することを目的とする視聴覚教育施設その他の施設（営利を目的として設置されているものを除く。）で政令で定めるもの及び聴覚障害者等の福祉に関する事業を行う者で前条の政令で定めるもの（同条第2号に係るものに限り、営利を目的として当該事業を行うものを除く。）は、公表された映画の著作物を、その複製物の貸与を受ける者から料金を受けない場合には、その複製物の貸与により頒布することができる。この場合において、当該頒布を行う者は、当該映画の著作物又は当該映画の著作物において複製されている著作物につき第26条に規定する権利を有する者（第28条の規定により第26条に規定する権利と同一の権利を有する者を含む。）に相当な額の補償金を支払わなければならない。

6. 著作権施行令（抜粋）（昭和45年12月10日政令第335号）

最終改正 平成28年1月22日政令第11号

（図書館資料の複製が認められる図書館等）

第1条の3 法第31条第1項（法第86条第1項及び第102条第1項において準用する場合を含む。）

の政令で定める図書館その他の施設は、次に掲げる施設で図書館法（昭和25年法律第118号）第4条第1項の司書又はこれに相当する職員として文部科学省令で定める職員（以下「司書等」という。）が置かれているものとする。

- 一 図書館法第2条第1項の図書館

（映画の著作物の複製物の貸与が認められる施設）

第2条の3 法第38条第5項の政令で定める施設は、次に掲げるものとする。

- 二 図書館法第2条第1項の図書館

7. 公文書館法 (昭和62年12月15日法律第115号)

最終改正 平成11年12月22日法律第161号

(目的)

第1条 この法律は、公文書等を歴史資料として保存し、利用に供することの重要性にかんがみ、公文書館に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において「公文書等」とは、国又は地方公共団体が保管する公文書その他の記録（現用のものを除く。）をいう。

(責務)

第3条 国及び地方公共団体は、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関し、適切な措置を講ずる責務を有する。

(公文書館)

第4条 公文書館は、歴史資料として重要な公文書等（国が保管していた歴史資料として重要な公文書その他の記録を含む。次項において同じ。）を保存し、閲覧に供するとともに、これに関連する調査研究を行うことを目的とする施設とする。

2 公文書館には、館長、歴史資料として重要な公文書等についての調査研究を行う専門職員その他必要な職員を置くものとする。

第5条 公文書館は、国立公文書館法（平成11年法律第79号）の定めるもののほか、国又は地方公共団体が設置する。

2 地方公共団体の設置する公文書館の当該設置に関する事項は、当該地方公共団体の条例で定めなければならない。

(資金の融通等)

第6条 国は、地方公共団体に対し、公文書館の設置に必要な資金の融通又はあっせんを努めるものとする。

(技術上の指導)

第7条 内閣総理大臣は、地方公共団体に対し、その求めに応じて、公文書館の運営に関し、技術上の指導又は助言を行うことができる。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、交付の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(専門職員についての特例)

2 当分の間、地方公共団体が設置する公文書館には、第4条第2項の専門職員を置かないことができる。

3 総理府設置法（昭和24年法律第127号）の一部を次のように改正する。

第4条第7号の次に次の一号を加える。

7の2 公文書館法（昭和62年法律第115号）の施行に関すること。

附 則（平成11年12月22日法律第161号）（抄）

(施行期日)

第1条 この法律は、平成13年1月6日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

8. 博物館法（抜粋）（昭和26年12月1日法律第285号）

最終改正 平成26年6月4日法律第51号

（この法律の目的）

第1条 この法律は、社会教育法（昭和24年法律第207号）の精神に基き、博物館の設置及び運営に關して必要な事項を定め、その健全な發達を図り、もつて国民の教育、學術及び文化の發展に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この法律において「博物館」とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管（育成を含む。以下同じ。）し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関（社会教育法による公民館及び図書館法（昭和25年法律第118号）による図書館を除く。）のうち、地方公共団体、一般社団法人若しくは一般財団法人、宗教法人又は政令で定めるその他の法人（独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。第29条において同じ。）を除く。）が設置するもので次章の規定による登録を受けたものをいう。

2 この法律において、「公立博物館」とは、地方公共団体の設置する博物館をいい、「私立博物館」とは、一般社団法人若しくは一般財団法人、宗教法人又は前項の政令で定める法人の設置する博物館をいう。

3 この法律において「博物館資料」とは、博物館が収集し、保管し、又は展示する資料（電磁的記録（電子的方式、磁氣的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られた記録をいう。）を含む。）をいう。

（博物館の事業）

第3条 博物館は、前条第1項に規定する目的を達するため、おおむね次に掲げる事業を行う。

- 一 実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、レコード等の博物館資料を豊富に収集し、保管し、及び展示すること。
 - 二 分館を設置し、又は博物館資料を当該博物館外で展示すること。
 - 三 一般公衆に対して、博物館資料の利用に關し必要な説明、助言、指導等を行い、又は研究室、実験室、工作室、図書室等を設置してこれを利用させること。
 - 四 博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究を行うこと。
 - 五 博物館資料の保管及び展示等に関する技術的研究を行うこと。
 - 六 博物館資料に関する案内書、解説書、目録、図録、年報、調査研究の報告書等を作成し、及び頒布すること。
 - 七 博物館資料に関する講演会、講習会、映写会、研究会等を主催し、及びその開催を援助すること。
 - 八 当該博物館の所在地又はその周辺にある文化財保護法（昭和25年法律第214号）の適用を受ける文化財について、解説書又は目録を作成する等一般公衆の当該文化財の利用の便を図ること。
 - 九 社会教育における学習の機会を利用して行つた学習の成果を活用して行う教育活動その他の活動の機会を提供し、及びその提供を奨励すること。
 - 十 他の博物館、博物館と同一の目的を有する国の施設等と緊密に連絡し、協力し、刊行物及び情報の交換、博物館資料の相互貸借等を行うこと。
 - 十一 学校、図書館、研究所、公民館等の教育、學術又は文化に関する諸施設と協力し、その活動を援助すること。
- 2 博物館は、その事業を行うに當つては、土地の事情を考慮し、国民の実生活の向上に資し、更に学校教育を援助し得るようにも留意しなければならない。

（入館料等）

第23条 公立博物館は、入館料その他の博物館資料の利用に対する対価を徴収してはならない。但し、博物館の維持運営のためにやむを得ない事情のある場合は、必要な対価を徴収することができる。

9. 子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月12日法律第154号）

（目的）

第1条 この法律は、子どもの読書活動の推進に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、子どもの読書活動の推進に関する必要な事項を定めることにより、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって子どもの健やかな成長に資することを目的とする。

（基本理念）

第2条 子ども（おおむね18歳以下の者をいう。以下同じ。）の読書活動は、子どもが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであることにかんがみ、すべての子どもがあらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、積極的にそのための環境の整備が推進されなければならない。

（国の責務）

第3条 国は、前条の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

（地方公共団体の責務）

第4条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、子どもの読書活動の推進に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

（事業者の努力）

第5条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、基本理念にのっとり、子どもの読書活動が推進されるよう、子どもの健やかな成長に資する書籍等の提供に努めるものとする。

（保護者の役割）

第6条 父母その他の保護者は、子どもの読書活動の機会の充実及び読書活動の習慣化に積極的な役割を果たすものとする。

（関係機関等との連携強化）

第7条 国及び地方公共団体は、子どもの読書活動の推進に関する施策が円滑に実施されるよう、学校、図書館その他の関係機関及び民間団体との連携の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

（子ども読書活動推進基本計画）

第8条 政府は、子どもの読書活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画（以下「子ども読書活動推進基本計画」という。）を策定しなければならない。

2 政府は、子ども読書活動推進基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない

3 前項の規定は、子ども読書活動推進基本計画の変更について準用する。

（都道府県子ども読書活動推進計画等）

第9条 都道府県は、子ども読書活動推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県における子どもの読書活動の推進の状況等を踏まえ、当該都道府県における子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画（以下「都道府県子ども読書活動推進計画」という。）を策定するよう努めなければならない。

2 市町村は、子ども読書活動推進基本計画（都道府県子ども読書活動推進計画が策定されているときは、子ども読書活動推進基本計画及び都道府県子ども読書活動推進計画）を基本とするとともに、当該市町村における子どもの読書活動の推進の状況等を踏まえ、当該市町村における子どもの読書活動の推進に関する施策についての計画（以下「市町村子ども読書活動推進計画」という。）を策定するよう努めなければならない。

3 都道府県又は市町村は、都道府県子ども読書活動推進計画又は市町村子ども読書活動推進計画を策定したときは、これを公表しなければならない。

4 前項の規定は、都道府県子ども読書活動推進計画又は市町村子ども読書活動推進計画の変更について準用する。

(子ども読書の日)

第10条 国民の間に広く子どもの読書活動についての関心と理解を深めるとともに、子どもが積極的に読書活動を行う意欲を高めるため、子ども読書の日を設ける。

2 子ども読書の日は、4月23日とする。

3 国及び地方公共団体は、子ども読書の日趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めなければならない。

(財政上の措置等)

第11条 国及び地方公共団体は、子どもの読書活動の推進に関する施策を実施するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

10. 文字・活字文化振興法 (平成17年7月29日法律第91号)

(目的)

第1条 この法律は、文字・活字文化が、人類が長い歴史の中で蓄積してきた知識及び知恵の継承及び向上、豊かな人間性の涵養並びに健全な民主主義の発達に欠くことのできないものであることにかんがみ、文字・活字文化の振興に関する基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、文字・活字文化の振興に関する必要な事項を定めることにより、我が国における文字・活字文化の振興に関する施策の総合的な推進を図り、もって知的で心豊かな国民生活及び活力ある社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において「文字・活字文化」とは、活字その他の文字を用いて表現されたもの（以下この条において「文章」という。）を読み、及び書くことを中心として行われる精神的な活動、出版活動その他の文章を人に提供するための活動並びに出版物その他のこれらの活動の文化的所産をいう。

(基本理念)

第3条 文字・活字文化の振興に関する施策の推進は、すべての国民が、その自主性を尊重されつつ、生涯にわたり、地域、学校、家庭その他の様々な場において、居住する地域、身体的な条件その他の要因にかかわらず、等しく豊かな文字・活字文化の恵沢を享受できる環境を整備することを旨として、行われなければならない。

2 文字・活字文化の振興に当たっては、国語が日本文化の基盤であることに十分配慮されなければならない。

3 学校教育においては、すべての国民が文字・活字文化の恵沢を享受することができるようにするため、その教育の課程の全体を通じて、読む力及び書く力並びにこれらの力を基礎とする言語に関する能力（以下「言語力」という。）の涵養に十分配慮されなければならない。

(国の責務)

第4条 国は、前条の基本理念（次条において「基本理念」という。）にのっとり、文字・活字文化の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第5条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、文字・活字文化の振興に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(関係機関等との連携強化)

第6条 国及び地方公共団体は、文字・活字文化の振興に関する施策が円滑に実施されるよう、図書館、教育機関その他の関係機関及び民間団体との連携の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

(地域における文字・活字文化の振興)

第7条 市町村は、図書館奉仕に対する住民の需要に適切に対応できるようにするため、必要な数の公立図書館を設置し、及び適切に配置するよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、公立図書館が住民に対して適切な図書館奉仕を提供することができるよう、司書の充実等の人的体制の整備、図書館資料の充実、情報化の推進等の物的条件の整備その他の公立図書館の運営の改善及び向上のために必要な施策を講ずるものとする。

3 国及び地方公共団体は、大学その他の教育機関が行う図書館の一般公衆への開放、文字・活字文化に係る公開講座の開設その他の地域における文字・活字文化の振興に貢献する活動を促進するため、必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

4 前3項に定めるもののほか、国及び地方公共団体は、地域における文字・活字文化の振興を図るため、文字・活字文化の振興に資する活動を行う民間団体の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(学校教育における言語力の涵養)

第8条 国及び地方公共団体は、学校教育において言語力の涵養が十分に図られるよう、効果的な手法の普及その他の教育方法の改善のために必要な施策を講ずるとともに、教育職員の養成及び研修の内容の充実その他のその資質の向上のために必要な施策を講ずるものとする。

2 国及び地方公共団体は、学校教育における言語力の涵養に資する環境の整備充実を図るため、司書教諭及び学校図書館に関する業務を担当するその他の職員の充実等の人的体制の整備、学校図書館の図書館資料の充実及び情報化の推進等の物的条件の整備等に関し必要な施策を講ずるものとする。

(文字・活字文化の国際交流)

第9条 国は、できる限り多様な国の文字・活字文化が国民に提供されるようにするとともに我が国の文字・活字文化の海外への発信を促進するため、我が国においてその文化が広く知られていない外国の出版物の日本語への翻訳の支援、日本語の出版物の外国語への翻訳の支援その他の文字・活字文化の国際交流を促進するために必要な施策を講ずるものとする。

(学術的出版物の普及)

第10条 国は、学術的出版物の普及が一般に困難であることにかんがみ、学術研究の成果についての出版の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(文字・活字文化の日)

第11条 国民の間に広く文字・活字文化についての関心と理解を深めるようにするため、文字・活字文化の日を設ける。

2 文字・活字文化の日は、10月27日とする。

3 国及び地方公共団体は、文字・活字文化の日には、その趣旨にふさわしい行事が実施されるよう努めるものとする。

(財政上の措置等)

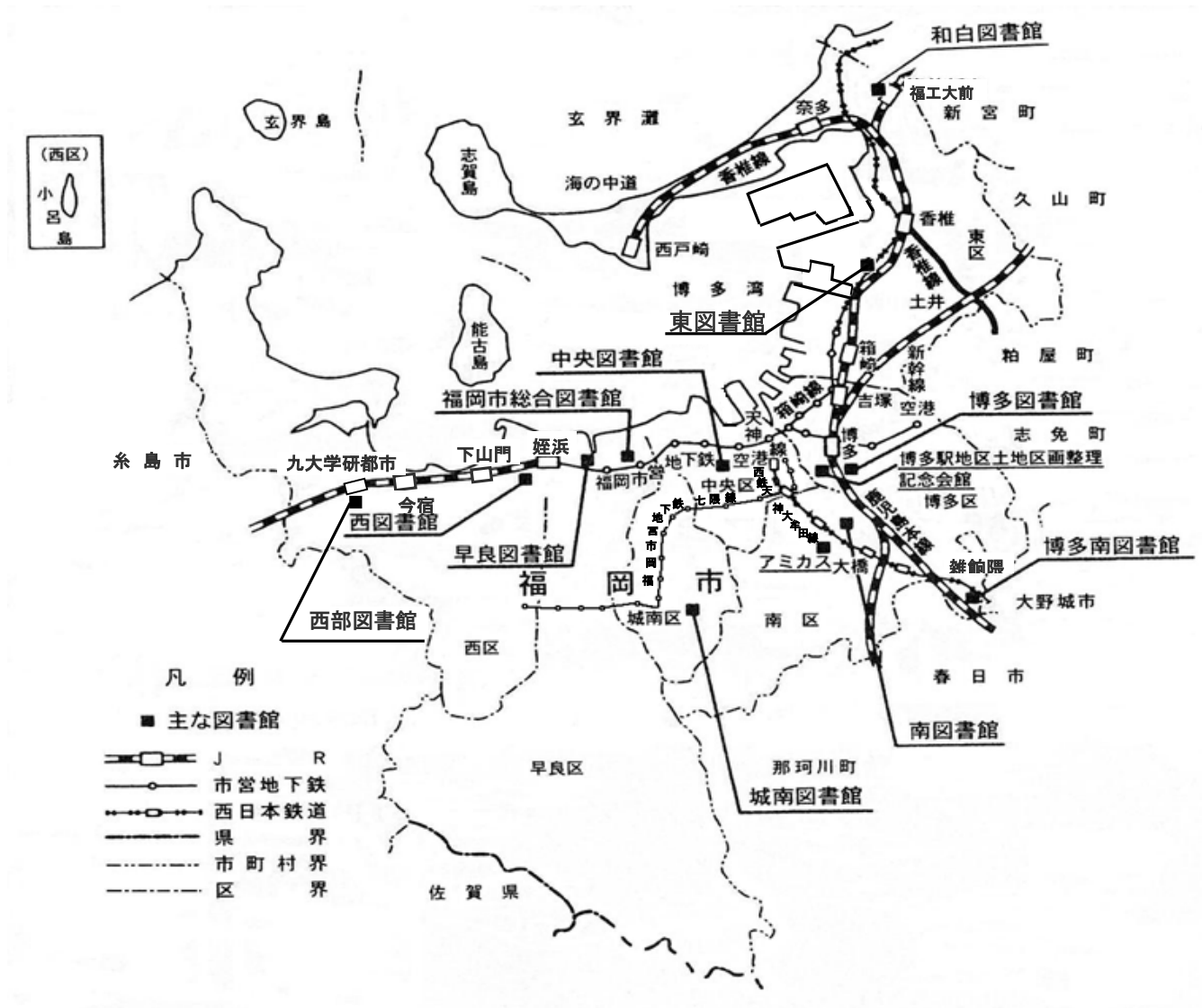
第12条 国及び地方公共団体は、文字・活字文化の振興に関する施策を実施するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。

VI. 福岡市勢概要

1. 図書施設配置図



2. 面積、人口、世帯数

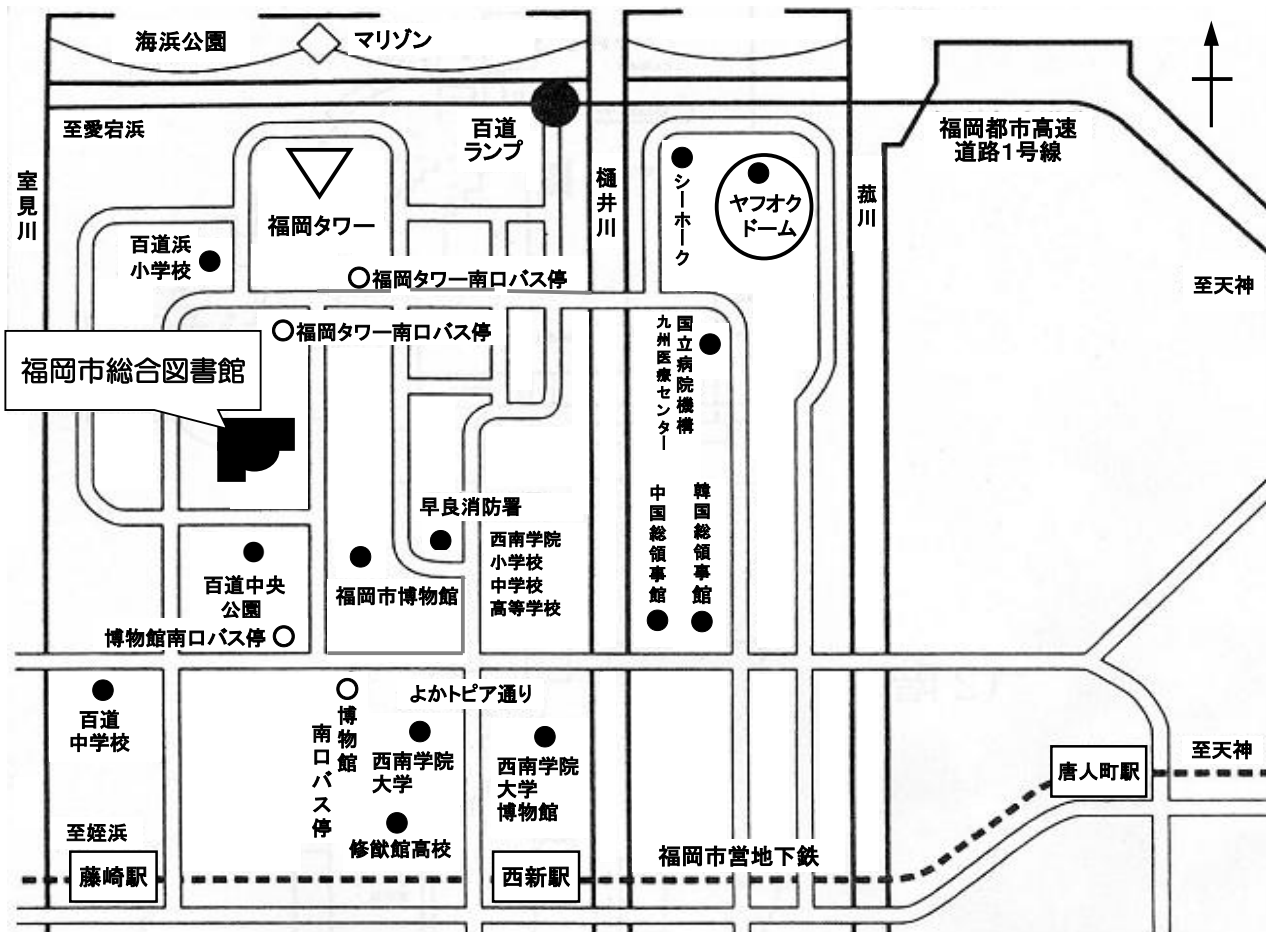
平成28年4月1日現在

区分	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (参考)
全市	343.39	1,543,921	770,026
東区	69.36	307,847	142,323
博多区	31.63	230,211	140,989
中央区	15.40	193,344	116,831
南区	30.98	256,785	120,591
城南区	15.99	130,563	64,600
早良区	95.87	217,956	95,844
西区	84.17	207,215	88,848

- 注(1) 面積は、国土院の平成27年10月1日現在「全国都道府県市区町村別面積調」による。
 (2) 人口は、平成27年国勢調査結果(速報値)を基礎として、住民基本台帳の異動状況等から算出した人口
 (3) 世帯数は、人口と同じ方法で算出した推計数

—福岡市統計調査課「福岡市推計人口」より—

◇ 位置図



◇ 交通アクセス

市営地下鉄／西新駅又は藤崎駅下車徒歩15分

西鉄バス

〈博多駅から約25分〉 福岡タワー南口 (306, 312番) 下車徒歩3分
 ・博多バスターミナル5, 6番のりば

〈天神から約20分〉 福岡タワー南口 (302, 305, 307番) 下車徒歩3分
 ・天神高速バスターミナル前A1のりば

〈西新から約9分〉 福岡タワー南口 (10, 15, 25, 54-1, 94番) 下車徒歩3分
 ・西新パレス前

〈藤崎から約6分〉 福岡タワー南口 (1, 1-5, 2, 2-9, 40, 200, 305, 306番) 下車徒歩3分
 ・藤崎バスターミナル1番のりば

福岡市総合図書館新ビジョン

基本理念

市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、
新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館

福岡市総合図書館では、図書館を取り巻く新たな環境変化に対応するため、これから目指すべき図書館像を基本理念として掲げ「福岡市総合図書館新ビジョン」を策定しました。

また、新ビジョンの中では、基本理念を実現するために、4つの新たな図書館像を定め、これからの図書館サービスを提供していきます。

4つの図書館像

誰もが楽しめる魅力ある図書館

さまざまな情報を求める市民に応える図書館

子どもと本をつないで豊かな心を育む図書館

総合図書館の特色を生かした図書館

「福岡市総合図書館新ビジョン」

- ・策定年月：平成26年6月
- ・計画期間：平成26年度～平成35年度（10年間）
- ・平成3年に策定した「福岡市新図書館基本計画」の後継となる基本計画
- ・重点的に取り組む具体的な施策・事業について5年ごとに事業計画及び成果指標を定め、計画的な推進を図っている。

※詳細は裏面を参照

福岡市総合図書館新ビジョン（概要版）

平成26年6月

基本理念

市民がくつろぎ、本や人と楽しくふれあえる、
新たな学び・情報・交流の拠点となる図書館

総合図書館は、利用者の高度化・多様化するニーズに対応できる資料・情報を提供する生涯学習施設として、また、内部空間だけでなく外部空間も含めて、快適な空間を最大限に活用することにより、これまで図書館を利用したことのない人や観光客なども集う場を創出し、多くの市民がくつろぎ、楽しさを共有できる新たな情報・交流の拠点となる図書館を目指す

